

# 令和2年度 農林施策の概要

令和2年4月

埼玉県農林部

# 目 次

I	令和2年度農林部当初予算の総括	1
II	施策体系に基づく主な事業	7
III	令和2年度農林部各課事業の概要	25
1	農業政策課	25
2	農業ビジネス支援課	33
3	農産物安全課	45
4	畜産安全課	51
5	農業支援課	61
6	生産振興課	77
7	森づくり課	91
8	農村整備課	105
IV	令和元年度2月補正予算農林部事業の概要	121

# I 令和2年度農林部当初予算の総括

## 1 予算編成の基本的考え方

- (1) 農林業の稼ぐ力・農林業に関わる人財力・農山村の地域力を高める取組を着実に展開し、本県農林業の成長産業化と多面的機能の発揮による豊かで安らぎのある県民生活の実現を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の施策体系に基づいた課題に積極的に取り組む。

### ア 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

- 一部新規 『スマート農業の推進』
- 新規 『女性農業者活躍支援事業』
- 『明日の農業担い手育成塾推進事業』
- 『農地中間管理事業の推進』
- 『担い手を育む農地の整備』
- 『農業水利施設の整備』
- 『農林水産試験研究の推進』
- 『優良種子生産体制強化対策事業』
- 『埼玉野菜プレミアム産地づくり事業』
- 新規 『果樹産地再生支援事業』
- 新規 『CSF対策事業』
- 『東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業』
- 『埼玉スマートGAP推進事業』

### イ 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

- 新規 『スマート林業の推進』
- 一部新規 『森林環境譲与税財源事業』
- 『治山対策の推進』
- 『森林管理道の整備』

### ウ 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

『川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進（農業用水）』

- (2) 公共事業については、災害対策、農地の大区画化、早期に完了する地区及び投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。
- (3) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

## 2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較増減	
			増減額	対前年比
一般会計	25,797,498	23,601,658	2,195,840	109.3
農林水産業費	24,412,237	23,590,768	821,469	103.5
通常事業	16,528,873	15,914,029	614,844	103.9
公共事業	7,883,364	7,676,739	206,625	102.7
災害復旧費	1,385,261	10,890	1,374,371	12,720.5
特別会計	86,692	97,706	△ 11,014	88.7
就農支援資金貸付事業特別会計	23,440	24,419	△ 979	96.0
林業・木材産業改善資金特別会計	20,650	20,650	0	100.0
本多静六博士育英事業特別会計	42,602	52,637	△ 10,035	80.9
総 額	25,884,190	23,699,364	2,184,826	109.2

### 3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	3,209,305	0.2	3,248,389	0.2	△ 39,084	△ 1.2
総 務 費	94,567,780	4.8	95,601,145	5.1	△ 1,033,365	△ 1.1
民 生 費	380,728,403	19.4	364,930,012	19.3	15,798,391	4.3
衛 生 費	65,585,048	3.3	61,546,050	3.3	4,038,998	6.6
労 働 費	5,542,478	0.3	5,664,269	0.3	△ 121,791	△ 2.2
農林水産業費	24,412,237	1.2	23,590,768	1.2	821,469	3.5
商 工 費	21,801,311	1.1	18,946,269	1.0	2,855,042	15.1
土 木 費	123,581,374	6.3	115,662,214	6.1	7,919,160	6.8
警 察 費	147,331,176	7.5	151,533,973	8.0	△ 4,202,797	△ 2.8
教 育 費	490,816,124	25.0	492,836,030	26.1	△ 2,019,906	△ 0.4
災害復旧費	3,385,311	0.2	20,940	0.0	3,364,371	16,066.7
公 債 費	267,597,481	13.7	280,958,085	14.9	△ 13,360,604	△ 4.8
諸 支 出 金	331,256,972	16.9	273,421,856	14.5	57,835,116	21.2
予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,960,315,000	100.0	1,888,460,000	100.0	71,855,000	1.2
<b>農林部予算総額</b>	<b>25,797,498</b>	<b>1.3</b>	<b>23,601,658</b>	<b>1.2</b>	<b>2,195,840</b>	<b>0.1</b>

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	比較増減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	24,117	24,315	△198	99.2
1 公共事業費	7,989	8,166	△177	97.8
一般公共事業費	7,793	7,970	△177	97.8
災害復旧等事業費	196	196	0	100.0
2 非公共事業費	16,128	16,149	△21	99.9

（注）1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「令和2年度農林水産予算概算決定の概要」（農林水産省）

## 4 公共事業予算

### (1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対 前 年 度 伸 び 率	
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森 林 管 理 道	国 庫	586,414	585,924	490	532,895	531,940	955	10.0
	県 単	249,340	249,000	340	266,548	266,000	548	△6.5
	計	835,754	834,924	830	799,443	797,940	1,503	4.5
治 山	国 庫	275,932	274,750	1,182	240,364	239,182	1,182	14.8
	県 単	321,000	321,000	0	337,000	337,000	0	△4.7
	計	596,932	595,750	1,182	577,364	576,182	1,182	3.4
農 業 基 盤	国 庫	5,467,089	5,293,563	173,526	5,455,861	5,251,064	204,797	0.2
	県 単	983,589	859,625	123,964	844,071	736,000	108,071	16.5
	計	6,450,678	6,153,188	297,490	6,299,932	5,987,064	312,868	2.4
国庫事業 計	6,329,435	6,154,237	175,198	6,229,120	6,022,186	206,934	1.6	
県単事業 計	1,553,929	1,429,625	124,304	1,447,619	1,339,000	108,619	7.3	
合 計	7,883,364	7,583,862	299,502	7,676,739	7,361,186	315,553	2.7	

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

### (2) 事業の概要

1 森林管理道整備事業 53箇所 835,754千円

#### ◎予算の重点化

○非常災害時における迂回路の機能維持

7路線8箇所 200,362千円

2 治山事業 37箇所 596,932千円

#### ◎予算の重点化

○早急に復旧・予防対策が必要な荒廃山地における治山対策

3箇所 72,000千円

3 農業基盤公共事業 160地区 6,450,678千円

#### ◎予算の重点化

○農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」

13地区 1,203,846千円

○ため池などの災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」

30地区 1,926,787千円

○農業用水の再生を図り、水辺の利活用を進める「川の国埼玉 はつらつプロジェクト推進費（農業用水）」

7地区 652,630千円

## 5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度		令和2年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	180,418	5,456	1	185,873
森林整備担い手基金	60,272	234	6,333	54,173
森林整備地域活動支援基金	10,508	34	3,208	7,334
中山間地域ふるさと基金	613,172	1,957	14,523	600,606
農業構造改革支援基金	421,406	1,346	322,714	100,038
森林環境譲与税基金	4,906	134,336	134,336	4,906
合計	1,290,682	143,363	481,115	952,930

## 6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	5,019,531	608,778	481,217	6,109,526	23.7
農業ビジネス支援課		117,961	628,088	746,049	2.9
農産物安全課		46,759	32,153	78,912	0.3
畜産安全課	913,524	77,544	298,160	1,289,228	5.0
農業支援課		236,875	428,283	665,158	2.6
生産振興課		776,361	934,696	1,711,057	6.6
森づくり課	886,992	522,494	3,413,498	4,822,984	18.7
農村整備課	1,121,477	354,290	8,898,817	10,374,584	40.2
計	7,941,524 (7,842,620)	2,741,062 (708,209)	15,114,912 (2,066,108)	25,797,498 (10,616,937)	
(事業費構成比)	30.8%	10.6%	58.6%		

※ ( ) 内は、一般財源

※ A経費：経常的経費や内部管理的経費、B経費：政策的議論を徹底する経費





## Ⅱ 施策体系に基づく主な事業

### 1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

P 9	一部新規	スマート農業の推進【農業政策課、農業支援課、生産振興課】	58,128
P 10	新規	女性農業者活躍支援事業【農業支援課】	2,823
P 11		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	16,771
P 12		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	261,115
P 13		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	1,435,475
P 13		農業水利施設の整備【農村整備課】	4,362,573
P 14		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	702,462
P 15		優良種子生産体制強化対策事業【生産振興課】	25,381
P 16		埼玉野菜プレミアム産地づくり事業【生産振興課】	76,578
P 17	新規	果樹産地再生支援事業【生産振興課】	25,474
P 18		C S F 対策事業【畜産安全課】	86,595
P 19		東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業【農業ビジネス支援課】	5,770
P 20		埼玉スマートG A P 推進事業【農産物安全課】	13,288

### 2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

P 21	新規	スマート林業の推進【森づくり課】	91,695
P 22	一部新規	森林環境譲与税財源事業【森づくり課】	200,471
P 23		治山対策の推進【森づくり課】	596,932
P 23		森林管理道の整備【森づくり課】	835,754

### 3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

P 24		川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進（農業用水）【農村整備課】	652,630
------	--	----------------------------------	---------



## スマート農業の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当 内線4035  
 農業支援課 普及活動担当 内線4048  
 生産振興課 総務・野菜担当 内線4082 花き・果樹・特産・水産担当 内線4151

### 1 目的

新たな農業技術を活用することにより、本県農業における「省力化」「効率化」「見える化」を進め、スマート農業を実現する。

### 2 事業内容

#### (1) 研究開発（埼玉スマート農業推進事業） 12,777千円

区分	事業主体	内容	予算額
埼玉スマート農業推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AIを活用した梨の摘果判断アプリの開発</li> <li>・ドローンを活用した米麦栽培の省力化と安定生産技術の開発</li> <li>・病虫害発生予察ツールの開発</li> </ul>	12,777千円

#### (2) 技術実証（新スマート農業普及推進事業ほか） 29,294千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 新スマート農業普及推進事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業普及推進研究会の設置</li> <li>・モデル経営体によるスマート農業技術の実証</li> </ul>	21,670千円
イ 新果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省力化樹形の樹園地の整備（農業技術研究センター久喜試験場）</li> <li>・省力化機械の実証・展示</li> </ul>	7,624千円



自走式防除機



省力化樹形

#### (3) 普及実装（新施設園芸先端サポート技術導入事業） 16,057千円

区分	事業主体	内容	予算額
新施設園芸先端サポート技術導入事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働生産性向上のための生産・経営管理技術の確立普及</li> <li>・労働生産性向上のための機械・施設の導入支援</li> </ul>	16,057千円



統合環境制御装置



無人防除機



電動作業車



AIかん水施肥システム

### 3 予算額 58,128千円

## 女性農業者活躍支援事業

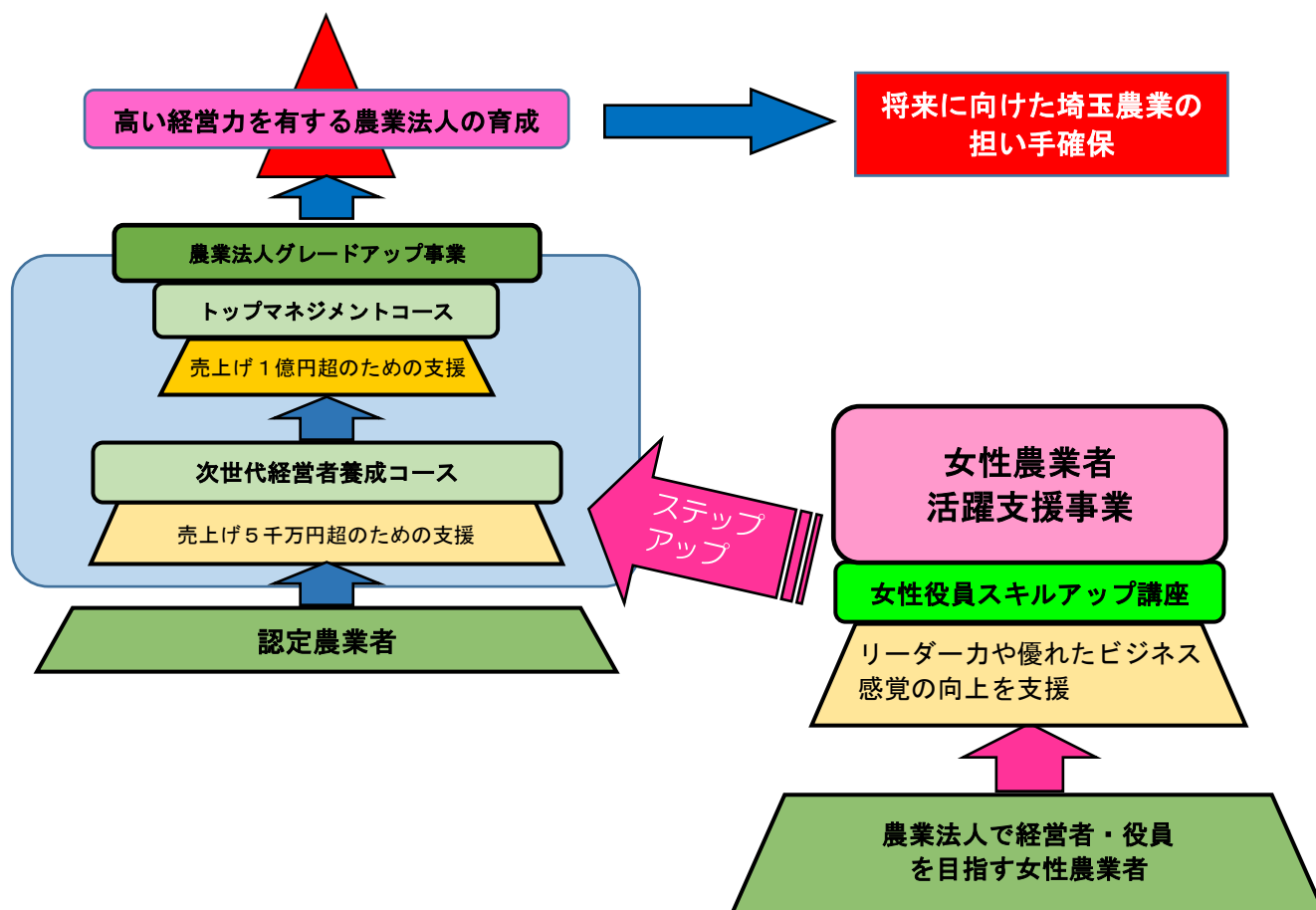
担当 農業支援課 普及活動担当  
内線 4047

### 1 目的

女性農業者のスキルアップと意識改革を図ることにより、リーダー力や優れたビジネス感覚を備えた女性役員の育成を支援する。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
女性農業者活躍支援事業	県	農業法人で経営者・役員として活躍を目指す女性農業者を対象に、スキルアップと意識改革を図るための研修を実施する。	2,823千円



3 予算額 2,823千円

# 明日の農業担い手育成塾推進事業

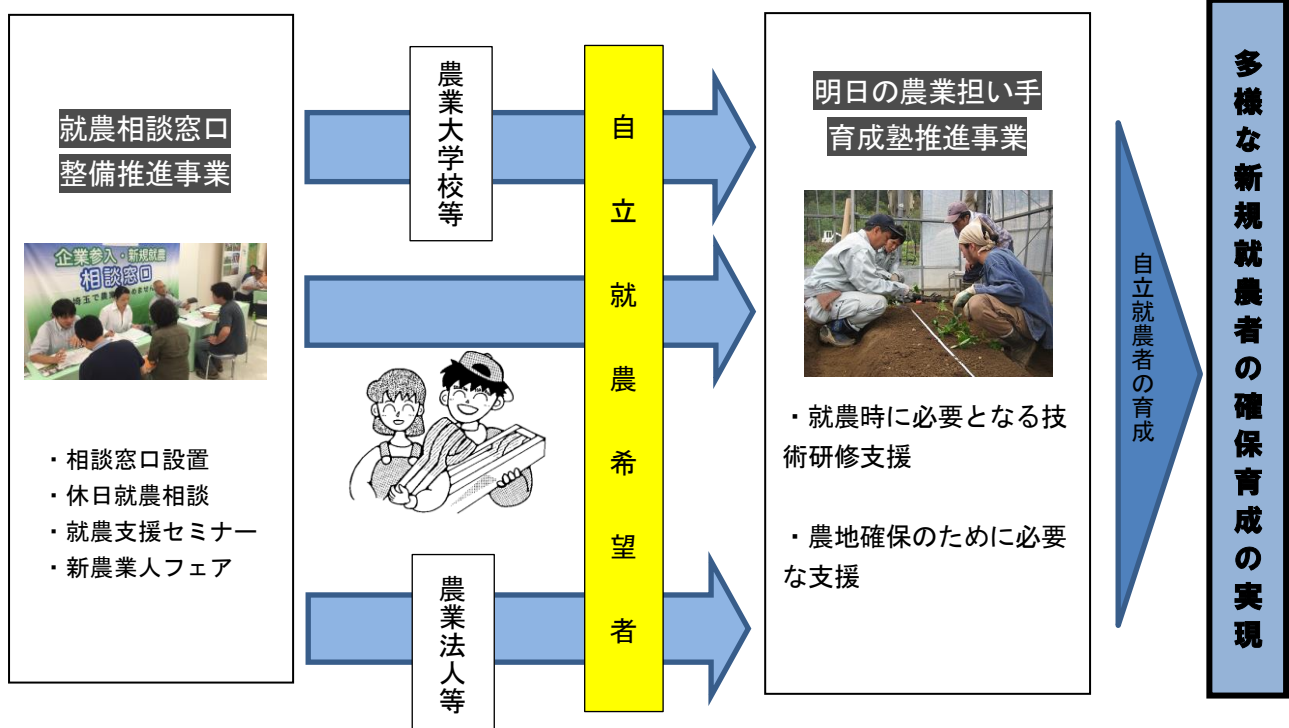
担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4052

## 1 目的

就農相談窓口の設置と「明日の農業担い手育成塾」の運営支援等により、農家子弟を含む新規就農希望者の円滑な就農を促進し、多様な担い手の確保育成を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 就農相談窓口整備 推進事業	県	農林振興センター、農林公社等に就農相談窓口を設置	5,990千円
(2) 明日の農業担い手 育成塾推進事業			10,781千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の運営について支援	281千円
② 塾運営事業	市町村・ 農協等	農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修を実施するため、塾の設置等、事業実施に必要な体制を整備	10,500千円



3 予算額 16,771千円

# 農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当  
内線 4033

## 1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」という。）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

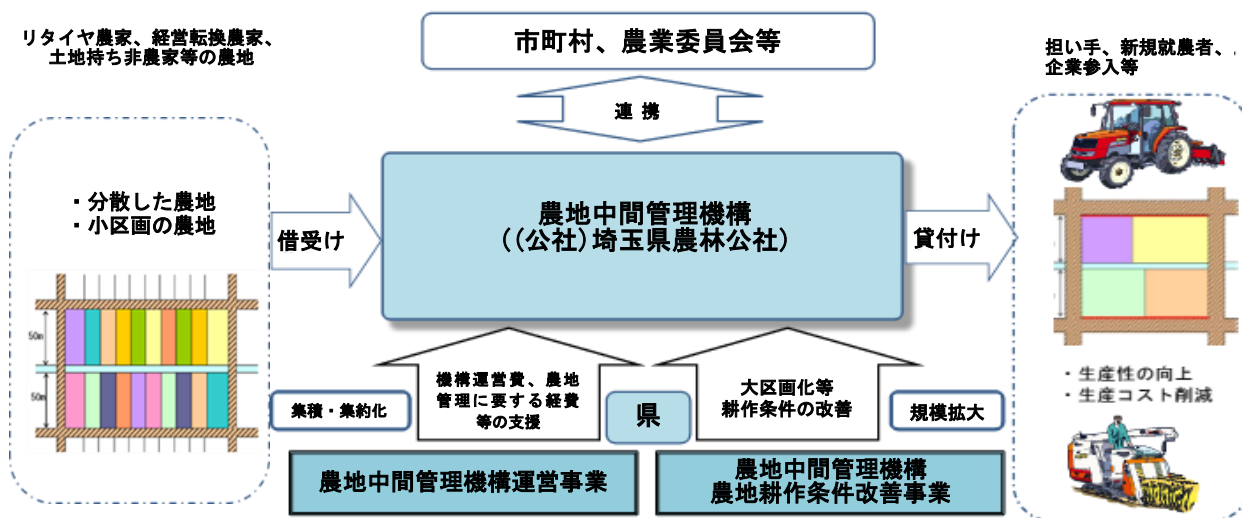
## 2 事業内容

### (1) 農地中間管理機構運営事業 148,546千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア 農地中間管理機構運営事業			146,394千円
(ア) 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	133,693千円
(イ) 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	12,701千円
イ 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	806千円
ウ 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	1,346千円

### (2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 112,569千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
区画整理 一式	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【12地区】	112,569千円



## 3 予算額 261,115千円

# 農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当  
内線 4347

## 1 担い手を育む農地の整備

### (1) 目的

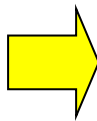
農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【13地区】	1,203,846千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【6地区】	401,835千円
イ 農道整備事業	県	農道の保全対策 【2地区】	222,600千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道等の整備支援 【9地区】	9,029千円



(整備前)



(整備後)

(3) 予 算 額 1,435,475千円

## 2 農業水利施設の整備

### (1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場等）の整備及び補修 【20地区】	1,320,559千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【13地区】	1,409,847千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【96地区】	1,632,167千円

(3) 予 算 額 4,362,573千円

合計 農業基盤整備関係（公共事業） 5,798,048千円

# 農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当  
内線 4035

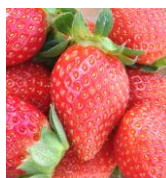
## 1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、新品種の育成、環境変化に対応した農産物の生産技術、高収益・高付加価値生産技術などの研究開発を行うとともに、試験研究機能の充実強化に必要な施設等の整備を行う。

## 2 事業内容

### (1) 農林水産試験研究費・運営費 222,560千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 試験研究費	県	環境変化に対応した技術、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術などの研究開発を行う。	158,500千円
イ 運営費	県	県農林水産試験研究機関を効率的・効果的に管理運営する。	64,060千円



イチゴ



水稲



茶



観賞魚



トマトの高品質  
生産技術の開発



省力植栽につながるスギ  
コンテナ苗生産技術の開発

埼玉ブランドとなる品種の育成

### (2) 施設整備関連事業費 466,329千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 農業技術研究センター	県	・豚舎フェンス及び消毒槽の設計・工事、試験用牛舎解体工事、事務棟新築工事 等	242,723千円
イ 茶業研究所	県	・講堂の新築工事、灌水設備改修設計・工事 等	223,606千円

### (3) 農業のスマート化技術の研究 13,573千円

区分	事業主体	内容	予算額
AI、ドローン、ビッグデータの活用	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI等を活用した茶生産管理システムの構築</li> <li>・<b>再掲</b>AIを活用した梨の摘果判断アプリの開発</li> <li>・<b>再掲</b>ドローンを活用した米麦栽培の省力化と安定生産技術の開発</li> <li>・<b>再掲</b>病害虫発生予察ツールの開発</li> </ul>	13,573千円



AI等を活用した茶生産  
管理システムの構築



ドローンを活用した米麦栽培の  
省力安定生産技術の開発

## 3 予算額 702,462千円



# 優良種子生産体制強化対策事業

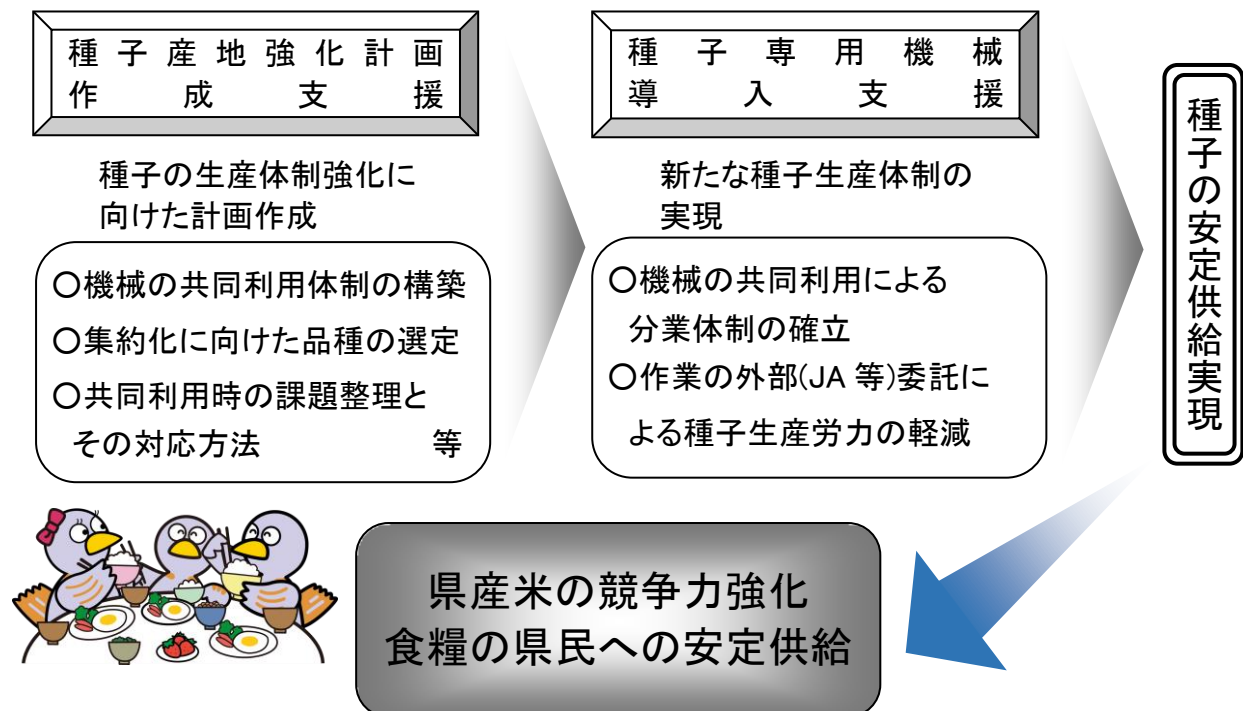
担当 生産振興課 主穀担当  
内線 4 1 4 5

## 1 目 的

高齢化が進む本県の主要農作物種子生産体制の強化を図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 種子産地強化計画作成支援	県	県の生産振興方針に基づく種子生産体制を構築するため、「種子産地強化計画」の作成を支援する。	481 千円
(2) 種子産地若返り対策活動支援	種子場JA等	若い種子生産者の掘起こしや技術継承活動のほか、既存の種子生産体制を強化する計画等を策定するために必要な経費の一部を助成する。	900 千円
(3) 種子専用機械導入支援	種子場JA等	(2)の事業を実施した事業主体を対象として、種子生産体制の強化実現に必要な種子専用機械導入について助成する。	24,000 千円



3 予算額 25,381千円

# 埼玉野菜プレミアム産地づくり事業

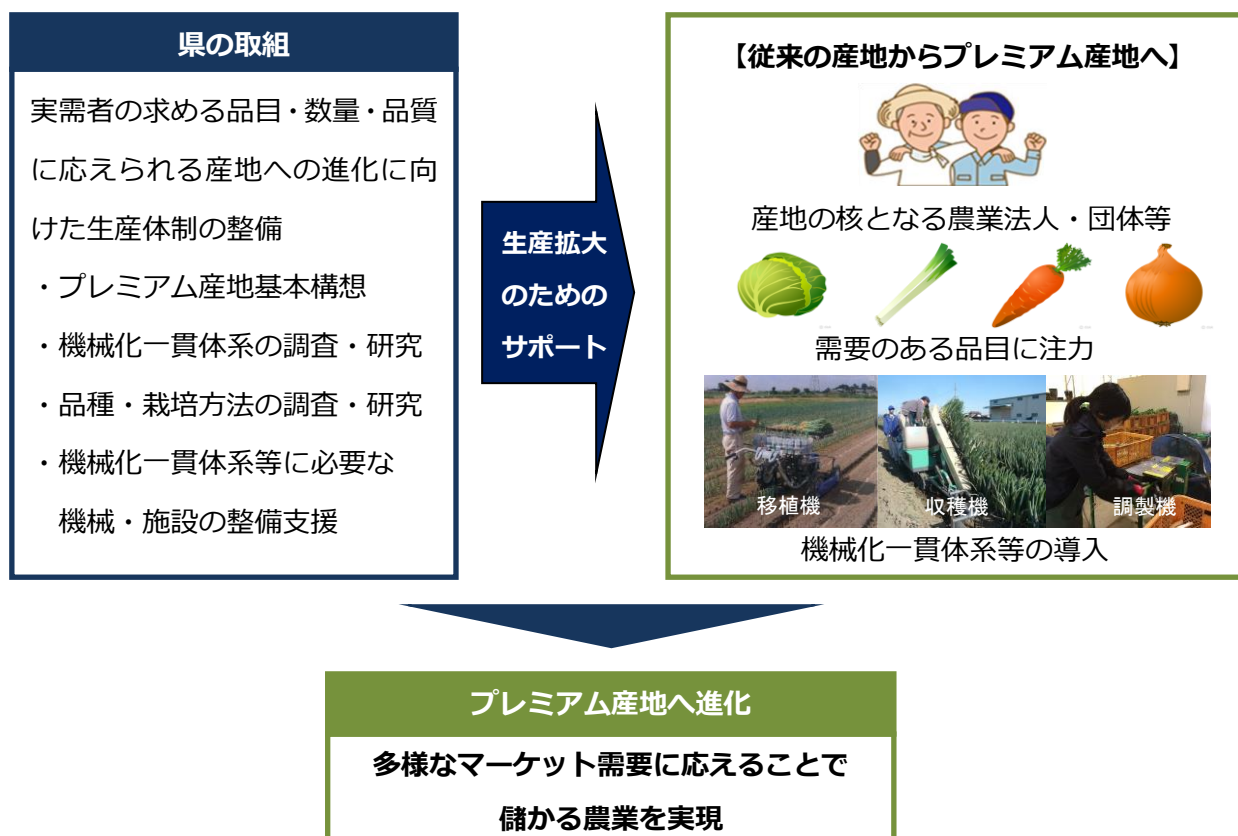
担当 生産振興課 総務・野菜担当  
内線 4082

## 1 目的

産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 産地育成推進事業	県	多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の支援	4,628 千円
(2) プレミアム産地育成支援事業	農業法人 生産者団体等	大規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備支援	34,150 千円
(3) セミプレミアム産地育成支援事業	農業法人 生産者団体等	中規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備支援	37,800 千円



3 予算額 76,578千円

## 果樹産地再生支援事業

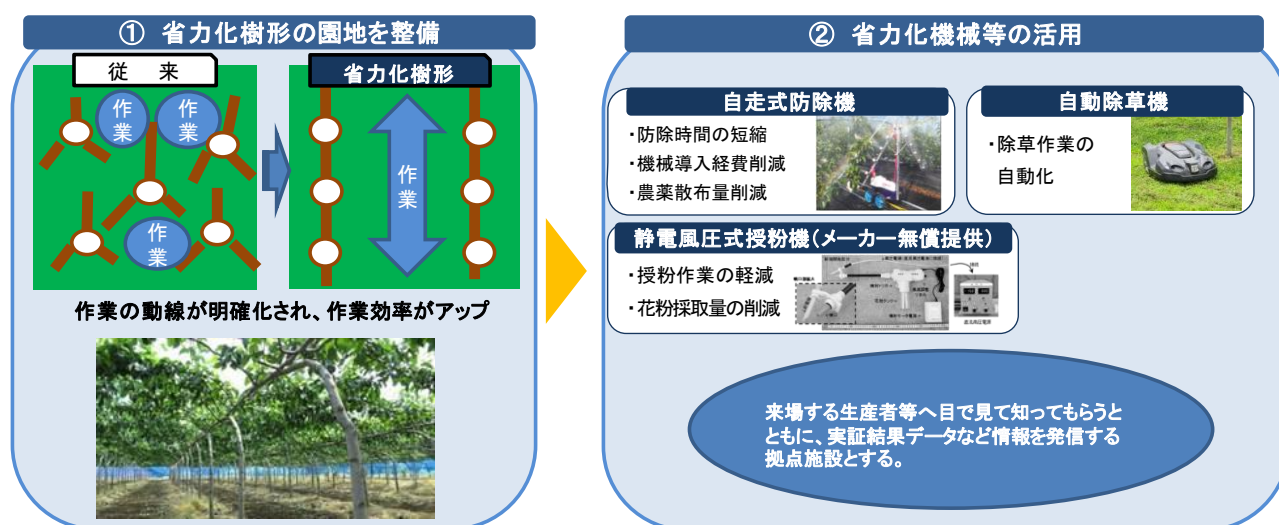
担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当  
内線 4131

### 1 目的

収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、省力化技術の実証や必要な支援を行う。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 災害未然防止支援事業	認定農業者	多目的防災網の設置に係る経費を助成 [ 助成対象 生産拡大、省力化樹形の導入、優良品種への更新などを進める生産者 ]	17,850千円
(2) <u>再掲</u> 未来型果樹園実証展示事業	県	果樹の規模拡大のための生産モデルについて、農業技術研究センターにおいて実証 [ 省力化樹形の実証ほ整備 自走式防除機、自動除草機等 ]	7,624千円



### 3 予算額 25,474千円

# CSF対策事業

担当 畜産安全課 家畜衛生担当  
内線 4196

## 1 目的

農場のバイオセキュリティ強化を図るなど養豚農家への支援を講ずるとともに、ワクチンの接種などを通じてCSFの発生防止を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 養豚経営支援事業	県	飼養衛生管理に関する技術的な支援、ブランド豚の遺伝子保存（凍結受精卵作成）の実施	8,918 千円
(2) CSFワクチン接種事業	県	県内で飼養されている豚・いのしし全頭にCSFワクチンを接種	56,518 千円
(3) CSF清浄性確認検査事業	県	CSFワクチンの効果の確認 異常豚の検査の実施 野生いのししのCSF感染状況を把握するための検査の実施	21,159 千円

### 養豚経営の支援

◆飼養衛生管理の向上

CSF・ASFの侵入防止を徹底しましょう！



水で汚れを落としてから消毒



◆ブランド豚の遺伝子保存（凍結受精卵作成）




### ワクチン接種・各種検査の実施

◆ワクチン接種

◆ワクチンの効果を  
確認するための検査

◆異常豚の検査

◆死亡いのしし・捕獲いのししの検査




CSFの発生防止・持続的な豚肉生産

3 予算額 86,595千円

# 東京 2020 大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当  
内線 4101

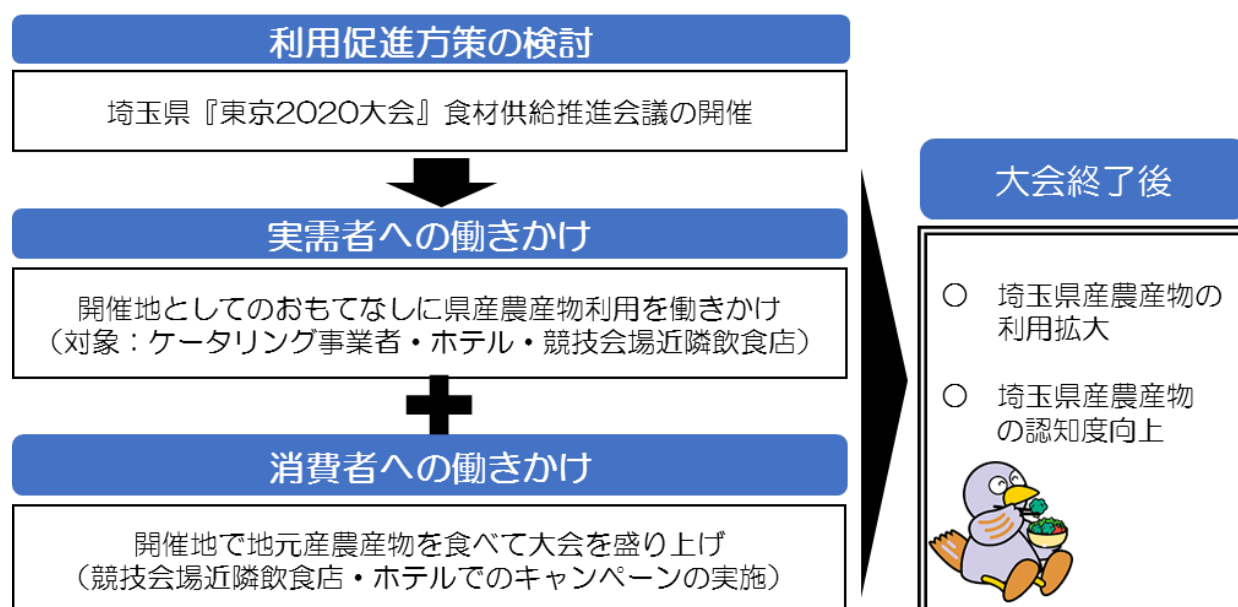
## 1 目的

東京 2020 大会を機に来県する方々に県産農産物を実際に味わってもらい、その魅力を効果的に伝達するため、競技会場周辺の飲食店において県産農産物キャンペーンを開催する。

併せて、大会終了後も県産農産物を利用していただけるよう実需者に対して働きかけを継続する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 「東京2020大会」 食材供給推進事業	県	「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進会議」を開催し、実需者への県産農産物の販促方法、供給方法等の検討を行う。	100千円
(2) 県産農産物利用 促進事業	県	県内のホテルや4競技会場周辺の飲食店において、埼玉県産農産物キャンペーンを開催し、来県者に実際に味わってもらう機会を提供する。	5,670千円



## 3 予算額 5,770千円

# 埼玉スマートGAP推進事業

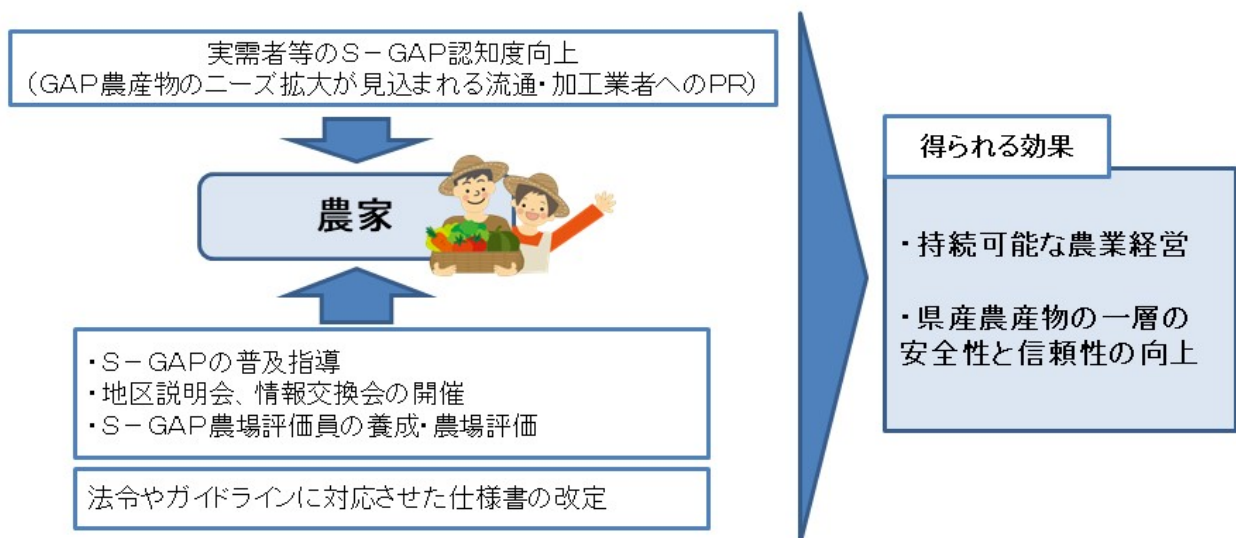
担当 農産物安全課 安全生産・有機担当  
内線 4057

## 1 目的

食の安全・安心確保や環境などに配慮した持続可能な農業経営が求められる中、取り組みやすい埼玉県独自のGAP（S-GAP）を普及し、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) GAP普及事業	県	農業者に対するS-GAPのきめ細やかな指導や情報交換会の開催等を行う。	6,288千円
(2) 流通・加工業者等認知度向上事業	県	GAP農産物の需要増が見込まれる流通・加工業者等にS-GAPの認知度向上を図る。	1,572千円
(3) S-GAPアップデート事業	県	法令やガイドラインの見直しへの対応や取り組みやすい仕様への変更など、検討委員会においてS-GAP仕様の改定等を行う。	1,423千円
(4) S-GAP評価事業	県	S-GAP農場評価制度で農業者の農場をS-GAP実践農場として評価するため、評価員の養成や評価支援システムの運用を行う。	4,005千円



## 3 予算額 13,288千円

## スマート林業の推進

担当 森づくり課 総務・森林企画担当  
 木材利用推進・林業支援担当  
 内線 4313 4318

### 1 目的

ICT等の活用による林業施策・木材生産の効率化により、森林の循環利用促進、県産木材の利用拡大、山間地域の振興を図る。

### 2 事業内容

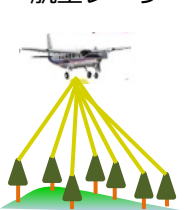
区分	事業主体	内容	金額
(1) 森林計画推進事業のうち森林資源調査業務	県	森林資源レーザ計測、森林クラウドシステムの構築	78,451千円
(2) 県産木材利用拡大事業のうち素材生産活性化事業	民間事業者	ICTを活用し、森林資源量管理、需給情報マッチング、山元での素材仕分け等の取組を支援	13,244千円

#### 森林資源調査業務

広域的かつ基礎的な森林資源情報の整備

航空レーザ、ドローンレーザを活用した資源調査の実施及び森林クラウドシステムの構築

航空レーザ



ドローンレーザ  
(航空レーザを補完)



森林クラウド

情報共有

県

市町村

林業事業者

(面的にまとまりのある森林における材積、樹種、本数が把握可能)

#### 素材生産活性化事業

森林資源管理の支援

立木1本1本の詳細な資源調査

地上レーザ等を活用した高精度資源量管理

地上レーザ

- ・直径
- ・曲がり具合等
- ・材積(木の体積)



ドローンレーザ

- ・樹高
- ・樹種
- ・本数



+

出材作業の効率化支援

需給情報の共有化

丸太仕分け作業や丸太自動認識システム等の導入に係る助成

従来方法



ICTの活用



複数の丸太の径を瞬時に読み取り材積を測定

3 予算額 91,695千円

## 森林環境譲与税財源事業

担当 森づくり課 総務・森林企画担当  
内線 4302

### 1 目的

森林環境譲与税を財源として、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進など森林整備等を実施する市町村への支援等を行う。

#### 森林環境税・森林環境譲与税の仕組み

- 森林の整備等を進めるために、国民一人一人が広く等しく負担を分かち合って森林を支える仕組み
- 森林環境税は令和6年度から国税として徴収予定
- 森林環境譲与税は森林現場における諸問題にできるだけ早期に対応するため、森林経営管理法の施行に合わせ、令和元年度から都道府県及び市町村へ配分

#### 森林環境譲与税の使途

##### 【県】

- 森林整備等を実施する市町村への支援等

##### 【市町村】

- 間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発等の森林整備とその促進等

### 2 事業内容

区分 (事業主体)	内容	予算額 (譲与税充当額)
(1) 森林整備の促進		109,021 千円 (86,966 千円)
ア 森林計画推進事業のうち施業履歴の整備 (県)	森林経営管理法に基づく市町村による経営管理集積計画の作成等に必要の間伐等の施業履歴を整備し、市町村に提供	30,570 千円 (30,570 千円)
イ 森林計画推進事業のうち <b>新</b> 森林資源調査業務 (県) <b>再掲</b>	航空レーザやドローンレーザを活用した森林資源調査の実施	78,451 千円 (56,396 千円)
(2) 人材育成・担い手の確保		64,395 千円 (20,315 千円)
ア 森林技術者の確保・育成事業 (県)	市町村等の森林整備を担う林業従事者育成のため、森林・林業に係る実践的かつ専門的技術を学べる研修を実施	15,542 千円 (14,241 千円)
イ 森林の担い手育成対策事業 (県、林業事業体等)	市町村等の森林整備を担う林業従事者のスキルアップのため、各種資格取得や技術技能向上研修費の補助、労働安全衛生講習会の開催支援等	48,853 千円 (6,074 千円)
(3) 木材利用の促進、普及啓発		27,055 千円 (27,055 千円)
ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 (県、協議会)	市町村施設における県産木材の利用拡大を図るため、木造建築技術アドバイザーの派遣や市町村職員に対する木造建築に関する講習会の開催等	18,270 千円 (18,270 千円)
イ 木と人つなごう木育推進事業 (県)	市町村の木材利用機運醸成のため、木育指導員の養成研修や木育出前講座の開催等	8,785 千円 (8,785 千円)

3 予算額 200,471千円 (うち譲与税充当額134,336千円)



# 森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当

内線 4314、4316

## 1 治山対策の推進

### (1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県 市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 【37箇所】

### (3) 予算額 596,932千円



山崩れ発生箇所



治山施設の設置

## 2 森林管理道の整備

### (1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県 市町村 森林組合	森林管理道の開設、改良、舗装 【53箇所】

### (3) 予算額 835,754千円

合計 林業関係（公共事業） 1,432,686千円

# 川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進（農業用水）

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4348

## 1 目的

川の再生を目的として、平成20年度から「水辺再生100プラン」、平成24年度から「川のまるごと再生プロジェクト」に取り組んできた。

これまでの取組を活かし、県内各地で様々な川の魅力を実感できるように、水辺空間を整備し「川の国埼玉」の実現を目指す。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
川の国埼玉 はつらっプロジェクト 推進費（農業用水）	県 市町村	農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備等 【7箇所】

### 【取組内容】

#### 市町村

##### －地域振興－

- ・県へ事業提案
- ・協議会を運営して提案を具体化
- ・振興施設の整備（駐車場、トイレ、公園等）
- ・イベント企画等で活用促進
- ・住民や関係団体等と維持管理

連携  
協働

#### 住民、民間団体

##### －利活用や維持管理－

- ・地域振興イベント等の実施
- ・ウォーキングや散策等で利用
- ・清掃活動等の維持管理

#### 県

##### －水辺空間の整備－

- ・県のノウハウを生かして地域振興に資する水辺づくり
- ・利活用や維持管理を応援

### 《地域との連携協働》



地元自治会や活動団体が草刈りや清掃などを行い、維持管理を実施

（整備前）



（整備後）



水路と遊歩道を整備し、既存の公園等からの来訪者を呼び込み、水辺の賑わいを創出

【事例：東京葛西用水地区（草加市）】

## 3 予算額 652,630千円

## Ⅲ 令和2年度農林部各課事業の概要

### 1 農業政策課

(1) 給与費	27
(2) 農林振興センター運営費	27
(3) 農業総務諸費	27
(4) 農業委員会等育成費	28
(5) 農林公園管理運営費	28
(6) 試験研究体制確立推進費	28
(7) 農政推進対策費	29
(8) 農業協同組合指導費	29
(9) 農業技術研究センター費	30
(10) 農業技術研究センター施設整備事業費	30
(11) 農地調整事務費	31
(12) 農地管理事務費	31
(13) 農業者年金指導普及費	31



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,532,475 (4,384,317) 財源内訳 分担金及び負担金 16,034 国庫支出金 3,807 諸収入 37,897 一般財源 4,474,737	農業政策課 373人 農業ビジネス支援課 28人 農産物安全課 14人 農業支援課 51人 生産振興課 30人 森づくり課 1人 農村整備課 2人 会計年度任用職員 98人
(蚕糸特産総務費)	304,610 (298,358) 財源内訳 諸収入 2,425 一般財源 302,185	生産振興課 35人 会計年度任用職員 6人
(農地総務費)	182,446 (166,457) 財源内訳 国庫支出金 15,587 諸収入 785 一般財源 166,074	農業政策課 21人 会計年度任用職員 2人
農林振興センター 運営費	26,869 (20,622) 財源内訳 使用料及び手数料 2,352 財産収入 315 一般財源 24,202	④ 農林振興センター運営費 26,869
農業総務諸費	18,559 (36,660) 財源内訳 一般財源 18,559	④ 農業総務諸費 18,559

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業委員会等 育成費	483,850 (441,310) 財源内訳 国庫支出金 459,730 一般財源 24,120	農業委員会等補助事業費 483,850 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び県農業委員会ネットワーク機構の農地事務等に要する経費について助成する。 2 内容 (1)農業委員会交付金 133,824 ア 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額 (2)農地利用最適化交付金 255,120 ア 事業内容 農地利用の最適化に係る活動及び成果実績に応じた報酬の財源に対し交付 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額 (3)機構集積支援事業 58,760 ア 事業内容 農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用を図るための支援に要する経費に対し交付 イ 補助対象 63農業委員会等 ウ 補助率 定額 (4)県農業委員会ネットワーク機構費補助金 36,146 ア 事業内容 農業委員会法第43条に規定する事項に要する職員給与費等に要する経費に対し補助 イ 補助率 定額
農林公園 管理運営費	97,311 (152,261) 財源内訳 使用料及び 手数料 367 一般財源 96,944	④ 農林公園管理事業費 97,311 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1)管理運営費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営
試験研究体制確立 推進費	597 (635) 財源内訳 一般財源 597	④ 農林水産試験研究体制活性化事業費 597 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を整備する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会 エ 試験研究広域連携

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農政推進対策費	5,534 (2,500) 財源内訳 国庫支出金 3,500 一般財源 2,034	① 埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費 3,500 1 目的 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 2 内容 (1)地域食育活動の支援 ア 事業主体 市町村、民間団体 イ 事業内容 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援 ウ 補助率 1/2以内 ② 埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業費 2,034 1 目的 本県農林業の施策展開の指針を示す「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」が令和2年度で終了するのに伴い、埼玉農林水産業振興条例に基づく基本計画（令和3年度～令和7年度）を策定する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 基本計画の策定、懇話会・検討会等の開催
農業協同組合指導費	1,752 (4,645) 財源内訳 一般財源 1,752	① 農業協同組合等検査指導事業費 1,502 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。 2 内容 (1)農協指導事務費 403 ア 農協の健全な経営性の確保に関する指導 イ 農協の管理態勢整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2)農協検査事務費 1,099 ア 常例検査 10 組合 (ア) 全面検査 4 組合 (イ) 部分検査 6 組合 イ 随時検査 5 組合 (ア) 要請検査 1 組合 (イ) パトロール検査 4 組合 ② 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 J A 埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。 2 内容 (1)事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2)補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター費	188,150 (279,323)	(県) ① 農業技術研究センター運営費 53,001 1 目的 農業技術研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 管理運営
財源内訳 使用料及び 手数料 国庫支出金 6,651 財産収入 20,420 諸収入 50,978 一般財源 108,475		② 農業技術研究センター試験研究費 122,372 1 目的 本県農畜水産業の健全な発展を図るため、農畜水産業に係る総合的な試験研究を推進する。 2 内容 (1)農業試験研究費 109,063 I 環境変化に対応した技術の開発 8,966 II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 13,078 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 28,777 V 調査研究 40,216 VI 分析機器更新事業 18,026
(農業研究費) 174,841 (245,996)		(2)畜産試験研究費 13,309 I 環境変化に対応した技術の開発 2,609 II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 1,200 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 8,901 V 調査研究 599
財源内訳 使用料及び 手数料 国庫支出金 6,651 財産収入 15,812 諸収入 43,916 一般財源 106,836		③ 埼玉スマート農業推進事業費 12,777 1 目的 農業就業人口が減る中で、農業生産を維持、発展させていくために、農業分野にA Iやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性の向上、作業の省力化を図る。 2 内容 (1)農業試験研究費 ア A Iを活用した熟練技術の伝承 8,604 イ ドローン、A I等を活用した作業の省力化 2,796 ウ ビッグデータを活用した 精度の高い病害虫発生予察情報の提供 1,377
(畜産研究費) 13,309 (33,327)		(県) 農業技術研究センター施設整備事業費 242,723 1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農業技術研究センターに試験用牛舎等を整備する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 施設環境整備費
財源内訳 財産収入 4,608 諸収入 7,062 一般財源 1,639		
農業技術研究センター施設整備事業費	242,723 (205,704)	
財源内訳 県債 221,000 一般財源 21,723		



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地調整事務費	3,176 (3,374) 財源内訳 国庫支出金 2,500 一般財源 676	<u>農地調整関係事務費</u> 3,176 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容 (1)農地法励行指導事務 199 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2)農地統制事務 2,500 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3)既墾地等関係事務 257 農地に関する紛争処理 (県) (4)農村地域整備促進費 220 農業振興地域管理事務
農地管理事務費	21,224 (23,435) 財源内訳 国庫支出金 21,224	<u>農地对価等経理事務費</u> 21,224 1 目的 自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分（売払等）の促進を図る。 2 内容 (1)実施地域 国有農地 37 市町及び開拓財産 51 地区 (2)事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理・処分事務
農業者年金 指導普及費	250 (250) 財源内訳 一般財源 250	(県) <u>農業団体活動促進事業費</u> 250 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2)補助率 定額



## 2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	35
(2) 農業経営基盤強化対策費	35
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	37
(4) 見沼農業振興対策費	38
(5) 三富地域農業振興対策費	38
(6) グリーンツーリズム活動促進費	39
(7) 農山村活性化対策事業費	39
(8) 経営体育成条件整備費	40
(9) 卸売市場対策費	41
(10) 生鮮食料品流通合理化対策費	41
(11) 彩の国農産物地産地消推進費	42
(12) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	42
(13) 海外新規販路対策事業費	43
(14) 普及活動推進費	44



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の 祭典開催費	2,994 (2,994) 財源内訳 一般財源 2,994	(県) さいたま食と農林業の祭典開催事業費 2,994 1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等 に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の 振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。 2 内容 (1)埼玉農業大賞表彰事業費 66 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰。 (2)彩の国食と農林業の祭典事業費 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業 の紹介、地域特産品の試食・販売等。 (3)農林水産祭事業費 428 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加。
農業経営基盤 強化対策費	510,591 (430,629) 財源内訳 国庫支出金 84,909 財産収入 1,346 繰入金 322,714 県債 39,000 一般財源 62,622	① 農地中間管理機構運営事業費 148,546 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用 の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地 中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1)農地中間管理機構運営事業費 146,394 ア 運営費補助 133,693 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要す る経費、市町村への委託に要する経 費。 (ウ) 補助率 10/10 イ 管理事業費補助 12,701 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受け るための賃借料、借り受けた農地の 管理等に要する経費。 (ウ) 補助率 10/10 (2)県推進事業費 806 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経 費。 (3)農業構造改革支援基金積立金 1,346 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>農地活用促進事業費</u> 241,028</p> <p>1 目的 地域の話し合いと合意に基づき、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を進める。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)人・農地プラン推進事業費 227,548</p> <p>ア 人・農地問題解決加速化支援事業費 8,696</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 事業内容 人・農地プランの作成・見直しに要する経費。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>イ 機構集積協力金交付事業費 218,852</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 事業内容 機構への農地の出し手・地域に対する協力金。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(2)農地利用集積事業費 12,656</p> <p>ア 事業費補助 5,821</p> <p>ア 事業主体 農地中間管理機構</p> <p>イ 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費。</p> <p>ウ 補助率 10/10</p> <p>イ 農地利用集積推進費 6,835</p> <p>ア 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託。</p> <p>イ 委託先 (公社)埼玉県農林公社</p> <p>④ (3)遊休農地対策事業費 504</p> <p>ア 連絡調整費 504</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費。</p> <p>④ (4)都市農業振興対策事業費 320</p> <p>ア 啓発普及費 320</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 都市農業振興関連制度の周知に要する経費。</p> <p>③ <u>農地中間管理機構農地耕作条件改善事業費</u> 112,569</p> <p>1 目的 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 農地中間管理機構</p> <p>(2)事業内容 畦畔除去等による区画拡大、暗渠排水・排水路等の整備に要する経費。</p> <p>(3)補助率 7.75/10</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償(令和2年度融資分)		<p>④ 未利用農地の利活用促進事業費 8,448</p> <p>1 目的 未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農作物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 推進事業費 311</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 未利用農地の整備及び活用による地域の活性化に向けた関係機関との調整に要する経費。</p> <p>⑤ (2) 耕作条件整備事業費 1,240</p> <p>ア 事業主体 農地中間管理機構</p> <p>イ 事業内容 地域の未利用農地を含んだ農地中間管理事業と併せた耕作条件の整備に要する経費。</p> <p>ウ 補助率 7.75/10</p> <p>⑥ (3) 生産支援事業費 6,897</p> <p>ア 事業主体 生産集団等</p> <p>イ 事業内容 地域の特性を活かした農産物の導入に要する経費。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(公社) 埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 (公社) 埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。</p> <p>期間 令和2年度から令和13年度まで。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
見沼農業振興 対策費	41,806 (42,736) 財源内訳 繰入金 41,145 一般財源 661	(県) <u>見沼農業活性化対策事業費</u> 41,806 1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の 保全・活用・創造を図る。 2 内容 (1) 農業経営指導事業費 10 農業経営面及び技術面からの指導。 (2) 見沼農業支援体制整備事業費 651 ア 都市住民連携対策費 651 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 都市近郊農業の振興、市民農園栽培 教室の開催等。 (3) 公有地化農地活用対策事業費 41,145 ア 公有地化農地復元・管理作業費 39,241 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 公有地化農地の復元管理及び県民ふ れあい農園の管理等。 イ 都市住民交流拠点運営費 1,904 (イ) 事業主体 県 (イ) 事業内容 (公社) 埼玉県農林公社に委託。 公有地化農地の管理拠点としての機 能を有する交流拠点の管理・運営。
三富地域農業 振興対策費	1,000 (1,000) 財源内訳 一般財源 1,000	(県) <u>三富地域農業活性化対策事業費</u> 1,000 1 目的 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活 性化させる。 2 内容 (1) 事業主体 三富地域農業振興協議会 (2) 事業内容 三富地域農業を農業者と都市住民が協働 して持続的に発展させるための活動等の 支援。 (3) 補助率 1/2以内



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
グリーンツーリズム 活動促進費	4,355 (5,749) 財源内訳 国庫支出金 2,057 一般財源 2,298	儲かる観光農園産地育成支援事業費 4,355 1 目的 観光農園の経営力と集客力強化を支援するとともに、観光農園を地域活性化のコンテンツとして育成する市町村を支援する。 2 内容 (1)観光農園経営力強化事業費 2,273 ア 事業主体 県 イ 事業内容 経営意識を高めるための集合研修の実施及び更なる経営力向上を目指した個別指導の実施。 (2)地域活性化プロジェクト事業費 2,082 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村連携による観光農園のPR活動など地域の活性化を図る取組を展開。
農山村活性化 対策事業費	41,949 (43,503) 財源内訳 国庫支出金 14,985 財産収入 1,957 繰入金 14,523 一般財源 10,484	① 中山間地域活性化対策事業費 17,231 1 目的 地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1)中山間地域ふるさと事業費 16,480 ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップや共同活動を実施。 地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動の実施。 ② (2)山村振興対策事業費 751 ア 事業主体 県 イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進し山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりの支援。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成条件 整備費	94,167 (75,883)  財源内訳 国庫支出金 92,151 一般財源 2,016	<p>② 中山間地域等支援事業費 24,718</p> <p>1 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)中山間地域等直接支払事業費 23,586</p> <p>ア 事業主体 13市町村</p> <p>イ 事業内容 集落内の農業者等が農地の管理方法や役割分担を取り決めた協定を締結し、5年以上継続して農業生産活動等を行う場合、農地の不利性や面積に応じて助成。</p> <p>ウ 補助率 3/4、2/3</p> <p>(2)中山間地域等直接支払推進事業費 1,132</p> <p>ア 県推進事業費 376</p> <p>イ 市町村推進事業費補助 756</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 対象地区 9市町村</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>経営体育成条件整備事業費 94,167</p> <p>1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な農業用機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>③(1)推進事業費 1,579</p> <p>ア 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議 県</p> <p>イ 事業内容 経営構造アドバイザーを設置し、市町村・地区に対する助言・指導の実施。</p> <p>ウ 補助率 10/10</p> <p>(2)整備事業費 92,588</p> <p>ア 経営体育成支援事業費 92,474</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 事業内容 中心経営体等の農業用機械施設等の導入の補助。</p> <p>(ウ) 補助率 3/10以内、1/2以内</p> <p>イ 県附帯事務費 114</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	1,646 (2,268) 財源内訳 一般財源 1,646	(県) <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 1,646 1 目的 卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。 2 内容 (1)埼玉県卸売市場連絡調整会議 38 ア 事業主体 県 イ 事業内容 卸売市場関係者との意見交換。 (2)卸売市場運営指導 1,608 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市場現地調査、市場実態調査、市場関係者研修、改正卸売市場法等説明会。
生鮮食料品流通合理化対策費	4,162 (4,959) 財源内訳 一般財源 4,162	(県) ① <u>農販直結型新流通システム支援事業費</u> 3,192 1 目的 産地と県内量販店等を効率的に結び付け、鮮度確保や輸送コストの低減などを図った新たな流通体制を構築する。 2 内容 (1)新流通システム構築推進事業費 701 ア 事業主体 県 イ 事業内容 研修会、検討会の開催。 (2)新流通システムマッチング支援事業費 490 ア 事業主体 県 イ 事業内容 関係機関との連携、支援体制の整備。 (3)新流通システム実証事業費 2,001 ア 事業主体 県 イ 事業内容 実証試験の実施、効果検証。 (県) ② <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 970 1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。 2 内容 (1)事業主体 ア (一社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2)補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農産物 地産地消推進費	3,964 (5,132) 財源内訳 一般財源 3,964	(県) ① <u>地産地消推進事業費</u> 1,511 1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の 県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。 2 内容 (1)「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業費 354 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地産地消推進会議の開催、地産地消推 進月間キャンペーン等の実施。 (2)県産農産物サポート店推進事業費 393 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「県産農産物サポート店」の登録・ PRを推進。 (3)ふるさと認証食品認証推進事業費 412 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を 推進。 (4)県産農産物コーナー設置促進事業費 352 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等における県産農産物コーナー の設置推進。 (県) ② <u>埼玉農商工連携推進事業費</u> 2,453 1 目的 農業者と食品関連事業者との連携による新たなビジネス チャンスの創出に向けたマッチング機会の増加を図るとと もに、県産農産物を利用した食料品等の販路開拓を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 埼玉県農商工連携フェアの開催。
埼玉農産物ブラン ド化推進事業費	13,905 (13,399) 財源内訳 諸収入 630 一般財源 13,275	(県) ① <u>東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事 業費</u> 5,770 1 目的 大会を機に来県する方々を対象とした県産農産物キャン ペーンを開催するとともに、大会終了後も県産農産物を利用 していただけるよう実需者に対して働きかけを行う。 2 内容 (1)「東京2020大会」食材供給推進事業費 100 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進 会議」の開催。 (2)県産農産物利用促進事業費 5,670 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ホテルや4競技会場周辺の飲食店におけ る県産農産物キャンペーンの開催。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
海外新規販路対策 事業費	16,627 (10,333) 財源内訳 国庫支出金 11,434 一般財源 5,193	<p>(県)</p> <p>② 埼玉ブランド農産物推進事業費 8,135</p> <p>1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、ブランド推進品目の効果的なプロモーション活動を展開し埼玉ブランド農産物全体の認知度の向上及び消費拡大を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)ブランド化総合戦略推進事業費 1,890 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催、埼玉農産物の情報発信。</p> <p>(2)埼玉ブランド農産物推進事業費 913 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店バイヤーや飲食店等の事業者向け産地見学会等の実施。</p> <p>(3)トップブランド農産物推進事業費 4,438 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等での埼玉ブランド農産物フェアの開催。</p> <p>(4)地域特産ブランド推進事業費 894 ア 事業主体 県 イ 事業内容 直売所等でのキャンペーンの実施。</p> <p>① 埼玉農産物輸出総合サポート事業費 10,309</p> <p>1 目的 輸出を志向する生産者団体等の啓発や、輸出先国でのフェアの実施、見本市への出展、輸出のニーズに対応した段階に応じた輸出支援を行い県産農産物の輸出力の向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)農産物輸出推進事業費 1,909 ア 事業主体 県 イ 事業内容 海外でのプロモーションや商談会へのバイヤー招へいの実施。</p> <p>(2)グローバル産地づくり推進事業費 8,400 ア 事業主体 生産者団体 イ 事業内容 輸出に関する計画策定、生産・加工体制等の取組を実施する生産者団体の支援。 ウ 補助率 定額</p> <p>② 狭山茶魅力発信型輸出促進事業費 6,318</p> <p>1 目的 狭山茶の産地に対して、EUの規制に合致できる栽培技術の普及や輸出実務の支援をするとともに、フランス市場での定着促進と他のEU諸国への輸出拡大を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)EU市場開拓 183 ア 事業主体 県 イ 事業内容 EUの残留農薬基準に合致する栽培技術の普及と輸出実務の支援。</p> <p>(2)EUにおける商談機会の創出 6,135 ア 事業主体 県 イ 事業内容 フランスでの狭山茶フェアの開催やアンテナショップ等への出品。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	8,471 (12,979) 財源内訳 国庫支出金 6,306 一般財源 2,165	農業の6次産業化支援事業費 8,471 1 目的 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 2 内容 (1)戦略的6次産業化支援事業費 2,165 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業者等が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づく、発展段階に応じた取組の支援。 (2)6次産業化ネットワーク活動推進事業費 6,306 ア 事業主体 県、市町村等 イ 事業内容 国の支援制度の活用に向けた総合化事業計画の作成及びネットワークの構築に向けた支援。 地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等に対する経費助成。 ウ 補助率 定額、1/2

### 3 農産物安全課

(1) バイオマス利活用推進費	47
(2) 農産物等販売促進費	47
(3) 安全安心農産物確保対策費	48
(4) 病害虫防除所費	50
(5) 農薬安全使用対策費	50





事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
バイオマス利活用 推進費	412 (438) 財源内訳 一般財源 412	(県) 農山村バイオマス利活用促進事業費 412 1 目的 循環型社会の形成や農山村の活性化に資するため、バイオマスの利活用の普及啓発を図るとともに、リサイクル・ループ構築等を支援し、地域内における利活用を促進する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 バイオマス利活用に関する研修会の開催やイベントへの出展のほか、リサイクル・ループの構築に向けた支援を行う。
農産物等販売 促進費	3,385 (3,493) 財源内訳 一般財源 3,385	(県) 食品表示等適正化推進事業費 3,385 1 目的 消費者の商品選択に資するため、食品表示法に基づく食品表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。 2 内容 (1)食品表示指導事業費 1,687 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等 (2)食品表示状況調査費 601 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査 (3)食品表示の真正性調査費 978 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など (4)米トレーサビリティ推進事務費 119 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	43,067 (48,230) 財源内訳 国庫支出金 12,580 一般財源 30,487	(県) ① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 3,141 1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発などにより安全で安心できる農産物の供給を確保する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 1,620 イ 化学物質等による農産物への影響回避技術の開発 1,375 ウ 農産物の安全性に関する普及啓発 146 農産物の安全性に係る啓発、生産者や消費者等との交流会等の実施 ② <u>埼玉スマートGAP推進事業費</u> 13,288 1 目的 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、県独自のGAP（S-GAP）の仕様改訂を行い、担い手の拡大を推進する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア GAP普及事業費 6,288 S-GAP普及のための生産者への説明会の実施や指導者の育成 イ 流通・加工業者等認知度向上事業費 1,572 GAP農産物の需要増が見込まれる流通・加工業者等に対するS-GAPの認知度向上 ウ S-GAPアップデート事業費 1,423 S-GAPの仕様の検討・改定 エ S-GAP評価事業費 4,005 S-GAP評価支援システムを活用した農場評価の実施、S-GAP実践農場の認証

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>原発事故に係る農畜産物影響調査事業費</u> 7,923</p> <p>1 目的 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響を調査し、県産農産物等の安全性を確認するとともに、その情報を公表することにより、放射性物質による風評被害の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業主体 県産農産物等の放射性物質の分析調査の実施</p> <p>④ <u>埼玉エコ農業推進事業費</u> 18,715</p> <p>1 目的 農薬・化学肥料の削減や、地球温暖化等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を育成して、農業による環境負荷軽減を図り、併せてエコ農業で生産されたエコ農産物の需要拡大や高付加価値化を図る。</p> <p>2 内容 (1)エコ農業の推進 1,487 ア エコ農業の技術サポート 837 ア(ア) 温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や講習会等の開催等 587 ア(イ) 環境負荷低減モデル産地の育成 250 a 事業主体 農業者、農協、農業者団体等 b 補助率 1/2 c 補助対象数 1 団体 イ エコ農業推進活動 650 (2)エコ農業への直接支援 15,100 ア エコ農業直接支払 14,400 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者団体等への支援 a 事業主体 市町村 b 補助率 3/4 イ エコ農業直接支払推進事務 700 ア(ア) 県推進事業費 500 ア(イ) 市町村推進事業費補助 200 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 c 補助対象数 2市町村</p> <p>⑤ (3)有機農業の拡大 2,128</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	28,193 (106,309) 財源内訳 使用料及び 手数料 94 国庫支出金 11,976 一般財源 16,123	病虫害防除所費 28,193 1 目的 農業生産安定のため、病虫害発生予察、病虫害防除対策 を行い病虫害の発生と農産物への経済的被害を防止する。 2 内容 (1) 病虫害防除所の運営 3,874 (2) 病虫害防除員の設置 461 (3) 病虫害発生予察 3,336 (4) 病虫害農薬環境リスク低減技術確立 977 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 287 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 268 (7) 新規病虫害まん延防止対策 197 (8) 重要害虫の防除対策 18,062 (9) 輸出検疫協議の迅速化調査事業 0 ⑩(10) 肥飼料検査事業 731
農薬安全使用 対策費	4,267 (5,976) 財源内訳 国庫支出金 1,418 諸収入 1,181 一般財源 1,668	① 農薬安全対策事業費 4,117 1 目的 農薬による危被害を防止するため、農薬の安全かつ適正 な使用の確保、並びに農薬の適切な管理及び販売の推進を 図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 2,576 イ 農薬残留対策事業費 1,541 ⑩ ② 農産物安全関係団体補助事業費 150 1 目的 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する 経費の一部を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

## 4 畜産安全課

(1) 給与費	53
(2) 畜産物需給対策費	53
(3) 畜産経営改善対策費	53
(4) 秩父高原牧場費	56
(5) 家畜保健衛生所運営費	57
(6) 家畜伝染病予防対策費	58



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	913,524 (792,046)	畜産安全課 109人 会計年度任用職員 12人
畜産物需給対策費	財源内訳 諸収入 2,350 一般財源 911,174 12,497 (13,333) 財源内訳 一般財源 12,497	<p>④ 畜産物価格安定対策事業費 12,497</p> <p>1 目的 畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、基金への加入を促進し、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。</p> <p>2 内容 (1)養豚経営安定対策事業費補助 6,544 ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 160,900頭 (イ) 補助率 1/15 (ウ) 事業費補助 41円(=610円×1/15)×160,900頭 (2)鶏卵価格安定対策事業費補助 5,953 ア 事業主体 (一社)埼玉県畜産会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 44,642トン (イ) 補助率 1/10 (ウ) 事業費補助 44,642トン/年×4円/kg×1/10 ×4か月/12か月</p>
畜産経営改善 対策費	36,228 (41,150) 財源内訳 使用料及び 手数料 438 財産収入 5,495 諸収入 2,031 一般財源 28,264	<p>④ ① 高品質畜産物生産体制整備事業費 5,871</p> <p>1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。</p> <p>2 内容 (1)高品質畜産物生産振興事業費 4,675 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原種鶏及び種鶏の維持 タマシヤモヒナの生産及び生産農家への供給 (2)受精卵移植技術推進事業費 1,196 ア 事業主体 県 イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善 受精卵の作出技術及び保存技術の改善</p> <p>④ ② 畜政推進対策事業費 11,191</p> <p>1 目的 畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の畜産振興のため必要となる農家指導などを実施し、畜産農家の経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 埼玉県畜産協議会開催費 40 イ 畜産全般推進指導費 4,419 ウ 畜産関係団体事務受託事業費 2,031 エ 畜産経営技術指導事業費 4,432 オ たい肥利用促進事業費 269</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(県)</p> <p>③ 畜産安全関係団体補助事業費 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 ア (一社)埼玉県畜産会 イ 埼玉県養豚協会 ウ 埼玉県養鶏協会 エ 埼玉県畜産技術振興会 オ 埼玉県養蜂協会 カ 埼玉県肉用牛経営者協会 キ 埼玉県粗飼料利用研究会 ク 埼玉県酪農協会 ケ (公社)埼玉県獣医師会</p> <p>(2)補助率 定額</p> <p>(県)</p> <p>④ 「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業費 2,769</p> <p>1 目的 彩の国地鶏タマシャモの血統を更新することでヒナの生産効率を向上させるとともに、必要な機械整備によりヒナの安定供給を図る。 また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザのリスク回避のための原種鶏の分散飼育を行い、タマシャモの維持及び振興を図る。</p> <p>2 内容 (1)彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業費 2,411 ア 事業主体 県 イ 事業内容 他系統シャモ導入による血統更新</p> <p>(2)農業高校連携推進事業費 358 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業高校における原種鶏の分散飼育</p> <p>(県)</p> <p>⑤ 畜産振興対策事業費 5,127</p> <p>1 目的 畜産農家の施設整備補助、乳用牛の疾病対策及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)畜産総合対策事業費 1,154 ア 事業主体 県 イ 事業内容 クラスタ協議会の指導及び畜産経営分析の実施等</p> <p>(2)酪農振興対策事業費 3,790 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病及び乳房炎防除のための機器を整備し、早期清浄化を図る。また、第15回全日本ホルスタイン共進会への参加を支援する。</p> <p>(3)飼料用米利用促進事業費 183 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(県)</p> <p>⑥ <u>豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業費</u> 3,146</p> <p>1 目的 農業技術研究センターが開発した凍結精液人工授精技術を実用化・普及し、養豚経営の競争力強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)凍結人工授精技術実用化・普及事業費 3,146 ア 事業主体 県 イ 事業内容 凍結人工授精の受胎率向上のため、農家への個別訪問や研修会を開催し、技術指導を行う。</p> <p>(県)</p> <p>⑦ <u>繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業費</u> 5,274</p> <p>1 目的 和牛繁殖雌牛の効率的な選抜・改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるために、ゲノミック評価の活用方法を確立し、農家の収益力の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)ゲノミック評価活用検討事業費 133 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ゲノミック評価の活用方法についての研修会や検討会の開催等</p> <p>(2)繁殖雌牛ゲノム情報収集事業費 4,650 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内で飼育される繁殖雌牛のゲノミック評価による遺伝子情報の収集</p> <p>(3)秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業費 491 ア 事業主体 県 イ 事業内容 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛及び譲渡牛のゲノミック評価による資質向上効果の確認</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																
秩父高原牧場費	172,382 (133,225) 財源内訳 使用料及び 手数料 36,342 財産収入 35,687 諸収入 25 県債 86,000 一般財源 14,328	(県) ① 秩父高原牧場運営費 129,369 1 目的 県内酪農家の子牛を預かり、広大な敷地を利用した放牧により強健な乳牛に育成するとともに、秩父高原牧場が持つ高度な繁殖技術を活用して優良な和牛子牛を供給し、酪農・肉牛生産基盤の強化を図る。 さらに、彩の国ふれあい牧場では、県民向けの乳製品手作り体験などを開催し、畜産への理解醸成を図る。 2 内容 (1)施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 93,865 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア)内容 秩父高原牧場の施設管理、乳牛の受託育成及び県民向けの乳製品の手作り体験などを実施する。 (イ)乳牛受託頭数等 <table border="1" data-bbox="842 730 1414 990"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>月</th> <th>期間中 延受託頭数</th> <th>牧場 使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>4月～ 9月</td> <td>28,065</td> <td>520円/頭日</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>10月～ 3月</td> <td>28,036</td> <td>740円/頭日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>56,101</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (ウ)草地管理面積 牧草地 207ha 採草地 27ha (2)肉牛供給業務費 35,504 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア)内容 酪農家から預かった子牛や県有の繁殖牛に受精卵移植等を実施して和牛子牛を生産、供給する。 (イ)年間譲渡頭数 62頭 (県) ② 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 43,013 1 目的 秩父高原牧場の老朽化した牛舎等の施設及び設備の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 畜舎汚水浄化施設改修工事	区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料	夏季	4月～ 9月	28,065	520円/頭日	冬季	10月～ 3月	28,036	740円/頭日	計	—	56,101	—
		区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料													
夏季	4月～ 9月	28,065	520円/頭日															
冬季	10月～ 3月	28,036	740円/頭日															
計	—	56,101	—															

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 運 営 費	20,017 (25,684)  財源内訳 使用料及び 手数料 6 国庫支出金 2,844 一般財源 17,167	家畜保健衛生所運営費 20,017 1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。 2 内容 ① (1)家畜保健衛生所運営費 12,769 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。 (2)検査の信頼性確保事業費 6,495 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜保健衛生所が実施する検査の信頼性及び精度の確保に必要な検査体制を整備・維持する。 ② (3)機能強化調査事業費 753 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内家畜保健衛生所及び先進県の施設や業務の状況について調査し、有識者で構成する会議で家畜保健衛生所の機能強化策を検討する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要								
家畜伝染病 予防対策費	134,580 (50,266) 財源内訳 使用料及び 手数料 69,025 国庫支出金 54,046 一般財源 11,509	<p>① <u>家畜伝染病予防事業費</u> 43,250</p> <p>1 目的            家畜伝染病予防法に基づき家畜の伝染性疾患の検査・調査を実施し、その発生予防及びまん延防止を図り、発生時に備える。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)飼養衛生管理指導事業費 1,818</p> <p>ア 事業主体 県            イ 事業内容 飼養衛生管理基準の確認・指導            高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生状況の周知            家畜伝染病の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会の開催</p> <p>(2)検査・調査事業費 39,503</p> <p>ア 事業主体 県            イ 事業内容            (ア)家畜伝染病の発生状況を把握するための検査・調査            迅速な防疫措置のための機器整備</p> <p>a 家畜伝染病の検査</p> <table border="1" data-bbox="842 824 1449 958"> <tr> <td>牛ヨーネ病</td> <td>牛白血病</td> </tr> <tr> <td>牛ウイルス性下痢・粘膜病</td> <td></td> </tr> <tr> <td>豚オーエスキー病</td> <td>豚繁殖・呼吸障害症候群</td> </tr> <tr> <td>蜜蜂腐蛆病</td> <td>馬伝染性貧血</td> </tr> </table> <p>b 家畜伝染病の発生予防に関する指導            c 家畜伝染病のまん延防止対策            d 家畜疾患の病性鑑定            e 防疫機器整備</p> <p>(イ)牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく死亡牛(96か月齢以上)のBSE検査</p> <p>(3)まん延防止対策事業費 1,929</p> <p>ア 事業主体 県            イ 事業内容 特定家畜伝染病等の発生を想定した防疫演習の開催            迅速な初動防疫に必要な資材の備蓄</p> <p>② <u>家畜衛生総合推進事業費</u> 4,735</p> <p>1 目的            畜産物の安全・安心確保のため、動物用医薬品の適正使用のための指導監督、飼料の安全性確保、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予防技術の向上及び監視体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県            (2)事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督事業費 1,484            イ 飼料安全性確保強化対策事業費 314            ウ 安全・安心畜産パワーアップ事業費 1,047            エ 家畜情報整備対策費 243            オ 診断予防技術向上対策費 713            カ 特定疾病等監視体制整備費 542            キ 家畜保健衛生業績発表会開催費 392</p>	牛ヨーネ病	牛白血病	牛ウイルス性下痢・粘膜病		豚オーエスキー病	豚繁殖・呼吸障害症候群	蜜蜂腐蛆病	馬伝染性貧血
牛ヨーネ病	牛白血病									
牛ウイルス性下痢・粘膜病										
豚オーエスキー病	豚繁殖・呼吸障害症候群									
蜜蜂腐蛆病	馬伝染性貧血									

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(新)</p> <p>③ <u>C S F 対策事業費</u> 86,595</p> <p>1 目的 農場のバイオセキュリティ強化を図るなど養豚農家への支援を講ずるとともに、ワクチンの接種などを通じてC S Fの発生防止を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 養豚経営支援事業費 8,918 ア 事業主体 県 イ 事業内容 飼養衛生管理に関する技術的な支援、及びブランド豚の遺伝子保存（凍結受精卵作成）を実施する。</p> <p>(2) C S F ワクチン接種事業費 56,518 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県内で飼養されている豚、いのしし全頭にC S F ワクチンを接種する。</p> <p>(3) C S F 清浄性確認検査事業費 21,159 ア 事業主体 県 イ 事業内容 C S F ワクチンの効果の確認、及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししのC S F 感染状況を把握するための検査を実施する。</p>



## 5 農業支援課

(1) 企業等農業参入支援事業費	63
(2) 農業近代化資金等融通促進費	64
(3) 経営体育成総合融資制度利子補助	65
(4) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	65
(5) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	66
(6) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	66
(7) 農業共済団体指導費	67
(8) 普及活動推進費	68
(9) 中核の担い手農家育成対策費	68
(10) 農業機械総合対策費	70
(11) 農業後継者育成対策費	71
(12) 病虫害防除所費	73
(13) 農作物災害等対策費	73
(14) 運営費（農業大学校）	74
(15) 教育費（農業大学校）	74
(16) 施設整備費（農業大学校）	74
(17) 就農支援資金貸付費	75
(18) 就農支援資金事務費	75
(19) 農業改良資金貸付費	75
(20) 農業改良資金事務費	75





事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
企業等農業参入 支援事業費	1,876 (3,029) 財源内訳 一般財源 1,876	(県) 企業等農業参入支援事業費 1,876 1 目的 地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を促進することにより、農地の有効活用と新たな農業ビジネスの展開を図る。 2 内 容 (1)農地集積推進事業費補助 600 ア 事業主体 農地中間管理機構 イ 事業内容 所有者から企業等への農地貸借手続支援など ウ 実施地区 3地区 エ 補助率 定額 (2)県推進事業費 1,276 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業参入した企業による意見交換会の開催、受入志向地域・参入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	63,039 (46,250) 財源内訳 一般財源 63,039	<p>(県)</p> <p>① 農業近代化資金等融通円滑化事業費 62,681</p> <p>1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化及び被災農業者の経営回復等を図るため、必要な資金を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 50,881        &lt;内訳&gt;        平成16～令和元年度融資分 47,878        令和2年度融資分 3,003        ア 事業主体 農協等        イ 対象者 農業者等        ウ 融資枠 9億5千円        エ 貸付条件等        (ア) 貸付限度額        個人 1,800万円 法人等 2億円        農協等 15億円        (イ) 償還期限 3～20年以内 (据置期間 7年以内)        オ 補助率 10/10</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 597        &lt;内訳&gt;        令和元年度融資分 360        令和2年度融資分 237        ア 事業主体 市町村        イ 対象者 市町村が認定した被害農業者        ウ 融資枠 7千万円        エ 貸付条件等        (ア) 貸付限度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額        (イ) 償還期限 6年以内 (据置期間 1年以内)        オ 補助率 1/2</p> <p>(3) C S F 緊急対策資金 4,104        &lt;内訳&gt;        令和元年度融資分 4,104        ア 事業主体 農協等        イ 対象者 農業者等        ウ 補助率 10/10</p> <p>(4) 家畜疾病経営維持資金 7,099        &lt;内訳&gt;        令和元年度融資分 7,099        ア 事業主体 農協等        イ 対象者 農業者等        ウ 補助率 10/10</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(県) ② <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 358 1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 イ 関東5県農業金融担当者会議の開催(2年度幹事県) ウ 現地調査、融資状況調査 エ 利子補給承認審査 オ 金融関係調査の実施 カ 農業災害資金の融資指導
経営体育成総合 融資制度利子補助	561 (801) 財源内訳 一般財源 561	(県) <u>経営体育成総合融資制度利子補助事業費</u> 561 1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。 2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)事業内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 <内訳> 平成11～平成21年度融資分 <補助率> 1/2(平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)
農業信用基金協会 特別準備金 積立補助	1,232 (2,149) 財源内訳 一般財源 1,232	(県) <u>保証制度円滑化対策費補助事業費</u> 1,232 1 目的 農業近代化資金・就農支援資金・農業災害資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金に補助を行い、基金協会の財務基盤の強化を図る。 2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業信用基金協会 (2)事業内容 ア 農業近代化資金分(補助率 2/3) 889 イ 就農支援資金分(補助率 10/10) 31 ウ 農業災害資金分(補助率 2/3) 312

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付 事業特別会計 繰 出 金	706 (882) 財源内訳 一般財源 706	<p>(県)</p> <p><u>就農支援資金貸付事業特別会計繰出金</u> 706</p> <p>1 目 的 就農支援資金及び農業改良資金の管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 就農支援資金業務勘定繰出金 290 イ 農業改良資金業務勘定繰出金 416</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進 対 策 費	548 (1,949) 財源内訳 諸収入 548	<p><u>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費</u> 548</p> <p>1 目 的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 資金需要動向調査 イ 制度資金担当者会議</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
農 業 共 済 団 体 指 導 費	398 (519) 財源内訳 一般財源 398	(県) 農業共済組合検査運営指導事業費 398 1 目 的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、 組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。 2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農業共済組合検査指導事業費 347 (ア) 常例検査 1組合 (イ) 関係機関との連絡等 イ 農業共済組合運営指導事業費 51 組合運営指導等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	56,095 (57,042) 財源内訳 国庫支出金 35,372 一般財源 20,723	普及活動推進事業費 56,095 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1)農林振興センター農業支援部運営費 37,831 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林振興センター農業支援部の運営費、活動機材の整備、情報収集・提供 (2)普及指導員の活動費 13,564 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 普及指導員活動旅費 (イ) 調査研究費 (ウ) 普及指導員研修 (エ) 現地開発型新技術実証事業 (オ) 技術対策システムの運用・管理 (3)農業者に対する支援 741 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 農業・農村リーダー研修会 (イ) 農業技術講座の開催 (4)春日部農林振興センター久喜中継所解体工事設計業務費 3,959 ア 事業主体 県 イ 事業内容 久喜中継所の解体工事に係る設計委託
中核的担い手農家育成対策費	56,528 (46,172) 財源内訳 国庫支出金 21,362 諸収入 960 一般財源 34,206	① 農業経営法人化推進事業費 21,734 1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 2 内容 (1)認定農業者経営改善支援事業費 6,755 ア 事業主体 県 イ 事業内容 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催し、認定農業者等を育成するための体制を整備する。 (ア) 経営改善普及事業 (イ) 革新的技術導入経営体支援事業 (2)法人化支援事業費 14,979 ア 事業主体 県・団体 イ 事業内容 農業経営相談所を設置し、商工団体等との幅広い連携や、法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家を派遣する。また、複数の農業者等による法人化等の取組を支援する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>①</p> <p>② <u>農業法人グレードアップ事業費</u> 10,301</p> <p>1 目的 埼玉農業の将来に向けた担い手を確保するため、地域の核となる農業法人を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容 高い経営力を有する農業法人の経営者を育成する。</p> <p>ア 社長塾 売上1億円以上を達成するための具体的な組織・就労体制の整備、事業展開の検討など経営者として必要な能力を習得する。</p> <p>イ 農業経営塾 売上5千万円以上を目標に、経営の考え方や経営計画の策定などの手法を習得する。</p> <p>③</p> <p>③ <u>女性農業者活躍支援事業費</u> 2,823</p> <p>1 目的 女性農業者のスキルアップと意識改革を図ることにより、リーダー力、優れたビジネス感覚を備えた女性役員の育成を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容 農業法人で経営者・役員として活躍を目指す女性農業者を対象に、スキルアップと意識改革を図るための研修を実施する。</p> <p>④</p> <p>④ <u>スマート農業普及推進事業費</u> 21,670</p> <p>1 目的 農作業の省力化、効率化、熟練農業者の技術の見える化等を進めるためスマート農業技術の普及を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)スマート農業普及推進研究会の設置に係る経費 1,300</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業者、学識経験者等から構成する研究会を設置し、普及推進アクションプランの策定等を行う。</p> <p>(2)モデル経営体による実証に係る経費 20,370</p> <p>ア 事業主体 県、農業者等</p> <p>イ 事業内容 モデル経営体を設置し、スマート農業技術の実証を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合 対策費	1,841 (1,906) 財源内訳 諸収入 1,292 一般財源 549	(県) ① <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,491 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1)農業機械利用総合対策推進等指導事業費 294 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農作業事故の詳細調査、農作業安全啓発資料作成・周知 (2)農業機械利用技能者養成推進事業費 1,197 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業機械利用技能者養成研修の開催(年3回) (県) ② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 350 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1)事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2)補助率 定額



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業後継者育成 対策費	300,329 (302,509) 財源内訳 国庫支出金 3,194 諸収入 272,042 一般財源 25,093	(県) ① <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 16,771 1 目的 「就農相談窓口」を設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農家子弟を含む新規就農希望者が円滑に就農できるよう支援する。 2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 5,990 ア 事業主体 県 イ 事業内容 就農相談窓口の設置 11箇所 (2) 明日の農業担い手育成塾推進事業費 10,781 ア 県推進事業費 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 明日の農業担い手育成塾の運営支援 イ 運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 23団体 (ウ) 補助率 3/4 (エ) 事業内容 農家子弟を含む新規就農希望者への実践研修等 ② <u>青年農業者等支援事業費</u> 3,194 1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。 2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 1,839 ア 事業主体 県 イ 事業内容 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 1,355 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県青年農業経営士」及び「埼玉県指導農業士」の認定 ③ <u>新規就農総合支援事業費</u> 272,042 1 目的 就農前の研修期間と就農直後の所得を確保する資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。 2 内容 (1) 就農準備資金事業費 61,061 ア 就農準備給付金事業 60,000 補助率 定額 イ 県推進事業 1,061 (2) 営農開始資金事業費 210,981 ア 営農開始給付金事業 210,000 補助率 定額 イ 市町村推進事業 981

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④ 埼玉農業フロンティア育成事業費 7,442</p> <p>1 目的 農業高校と農業大学校、市町村等の連携強化、農業大学校のカリキュラムの充実等を通じ、質の高い農業者を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高校生、農業大学校生就農促進支援事業費 4,442</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業教育連絡会議の開催や農業大学校における宿泊研修、就職就農のための農業法人等合同説明会を実施し、就農を志す高校生の総括的な支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。</p> <p>(2) 農業大学校カリキュラム充実事業費 3,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 外部講師による専門的講義や、学生ニーズに合わせたカリキュラム策定等を実施し、多様化する就農形態に適応可能な農業教育を行う。</p> <p>⑤ 農業改良団体等育成事業費 880</p> <p>1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県農業研究団体連合会</p> <p>イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	48,331 (14,707) 財源内訳 国庫支出金 46,808 一般財源 1,523	有害動植物防除等体制整備促進事業費 48,331 1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内容 ⑥ (1) 農作物鳥獣害防止指導者育成費 458 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村職員等を対象とした鳥獣害防止指導者育成研修の実施 ⑥ (2) 防除技術の開発・普及費 1,065 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域に対応した被害防除技術の開発及び指導、普及指導員による被害防除技術の実証及び普及、地域住民への被害対策の普及啓発 (3) 鳥獣被害防止対策費補助費 46,808 ア 事業主体 地域協議会、県 イ 補助対象数 22団体 ウ 補助率 定額、1/2 エ 事業内容 個体数調整や緩衝帯の整備費の経費助成及び野生イノシシの捕獲強化のためのICTわな等の実証及び普及
農作物災害等対策費	5,444 (5,791) 財源内訳 一般財源 5,444	⑥ 農作物災害緊急対策事業費 5,444 1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉輸送費等の補助

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	104,386 (103,366)	<p>⑧ 農業大学校運営費 104,386</p> <p>1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 管理運営費 63,712 光熱水費、給食業務委託費、通信運搬費等の共通事務的経費 イ 農場運営費 40,674 飼料、肥料農薬、燃料、農業用設備修繕費等</p>
教育費 (農業大学校)	19,009 (36,515)	<p>① 農業大学校教育費 16,069</p> <p>1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 教育全般に係る経費 4,363 学生募集、一般教養の講義など基本的な教育の実施 イ 養成部の教育に係る経費 11,456 教養部の実習や専攻ごとの講義や演習の実施 ウ 進路指導に係る経費 170 就職等に必要ネットワーク環境の提供、就活講座の開催など エ 資格取得支援に係る経費 80 資格取得のための講座開催</p> <p>⑧</p> <p>② 先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業費 2,940</p> <p>1 目的 農業大学校において先端的な技術を活用した学習が可能な環境を整備し、教育内容の充実を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農業教育高度化推進事業費 190 先端的技術を活用した農業教育の高度化を図るための研究会を開催 イ 先端的農業技術導入事業費 2,750 企業等と連携して、現場で普及している先端的技術を導入し、農業教育に活用</p>
施設整備費 (農業大学校)	4,835 (6,043)	<p>⑧ 農業大学校施設整備費 4,835</p> <p>1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。</p> <p>2 内容 (1)教育の充実に伴う整備 4,835 ア 事業主体 県 イ 事業内容 トラクター購入(更新)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	18,676 (16,722) 財源内訳 繰越金 1 諸収入 18,575	<p>④ 就農支援資金貸付費 18,676</p> <p>1 目的 制度改正に伴い、平成31年度から県は就農支援資金の貸し付けを行わない。農業者等からの償還金については、貸付原資を国や県一般会計から借り入れているため、国及び県一般会計へ償還する。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金債償還金 12,384 (2) 一般会計繰出金 6,192</p>
就農支援資金事務費	310 (282) 財源内訳 繰入金 290 繰越金 18 諸収入 2	<p>④ ① 就農支援資金管理指導事務費 300</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 指導事務費 300 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等</p> <p>④ ② 予備費 10</p>
農業改良資金貸付費	4,076 (6,228) 財源内訳 繰越金 4,075 諸収入 1	<p>④ 農業改良資金貸付費 4,076</p> <p>1 目的 制度改正に伴い、平成22年10月から県は農業改良資金の貸付を行っていないが、これまで県が農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 農業改良資金納付金 2,704 (2) 一般会計繰出金 1,372</p>
農業改良資金事務費	478 (1,187) 財源内訳 繰入金 416 繰越金 58 諸収入 4	<p>④ ① 農業改良資金管理指導事務費 418</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 一般事務費 418 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等</p> <p>④ ② 予備費 60</p>



## 6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	79
(2) 野菜価格安定対策費	79
(3) 野菜産地育成対策費	80
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	80
(5) 米麦産地育成対策費	81
(6) 主要農作物採種対策費	83
(7) 園芸振興対策費	83
(8) 果樹花き振興対策費	85
(9) 種苗センター費	86
(10) 花と緑の振興センター費	86
(11) 茶業振興対策費	86
(12) 地域特産物産業化促進費	87
(13) 山間地域特産産地育成費	87
(14) 河川漁業振興対策費	87
(15) 水産研究所費	89
(16) 茶業研究所費	89





事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	97,055 (98,329) 財源内訳 国庫支出金 94,204 一般財源 2,851	経営所得安定対策推進事業費 97,055 1 目的 国の対策である経営所得安定対策の円滑な推進と、地域主体の「生産の目安」を軸とした主食用米の安定供給を推進する。 2 内容 (1) 経営所得安定対策推進事業費 94,204 ア 市町村・県農業再生協議会事務費補助 (ア) 事業主体 市町村、県農業再生協議会 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 ④ (2) 需要に応じた米生産推進事業費 2,851 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県が地域への需要に応じた米生産を指導するための経費と、埼玉県農業再生協議会への負担金を支出。
野菜価格安定 対策費	24,068 (25,911) 財源内訳 一般財源 24,068	④ 野菜価格安定対策事業費 24,068 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費 13,043 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 ウ 加入数量 12,345トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目 17.5/100 (イ) 一般野菜7品目 20/100 (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 8,478 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 7品目 ウ 加入数量 3,235トン エ 補助率等 (ア) 指定野菜1品目 1/4 (イ) 重要特定野菜1品目 1/4 (ウ) 特定野菜5品目 1/3 (3) 埼玉県野菜価格安定事業費 2,547 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 8品目 ウ 加入数量 714トン エ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜産地育成 対策費	1,843 (2,224) 財源内訳 一般財源 1,843	(県) ① <u>野菜振興総合対策事業費</u> 1,693 1 目的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握 産地強化に向けた活動の支援等 (県) ② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 150 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2) 補助率 定額
埼玉園芸生産力 強化支援費	700,460 (608,085) 財源内訳 国庫支出金 607,825 一般財源 92,635	① <u>埼玉園芸生産力強化支援事業費</u> 607,825 1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 生産者団体等 (2) 事業内容 園芸施設の整備費補助 (3) 補助率 1/2 (4) 対象地区 2地区 (県)
		② <u>埼玉野菜プレミアム産地づくり事業費</u> 76,578 1 目的 産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。 2 内容 (1) 産地育成推進事業費 4,628 ア 事業主体 県 イ 事業内容 多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の支援 (2) プレミアム産地づくり事業費 34,150 ア 事業主体 農業法人、生産者団体等 イ 事業内容 大規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備費補助 ウ 補助率 1/2、1/3 (3) セミプレミアム産地づくり事業費 37,800 ア 事業主体 農業法人、生産者団体等 イ 事業内容 中規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備費補助 ウ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成 対策費	276,814 (54,533)  財源内訳 国庫支出金 234,521 一般財源 42,293	<p>③ 施設園芸先端サポート技術導入事業費 16,057</p> <p>1 目的 労働集約型の施設園芸の労働負担を軽減するため、環境管理や栽培管理の自動化、労働の効率化を推進し、労働生産性の改善による施設園芸の働き方改革を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 普及推進事業費 1,057</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 労働生産性の改善に取り組む産地への働き方改革に向けた支援</p> <p>(2) 労働生産性向上支援事業費 15,000</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 環境管理の自動化、栽培管理の自動化・軽労化・省力化、労働の効率化に必要な機械・施設の整備費補助</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>④</p> <p>① 水田フル活用支援事業費 244,952</p> <p>1 目的 水田農業経営の安定的な発展を実現するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる主穀作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組、並びに生産拡大に向けた取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 主穀作生産振興対策事業費 7,224</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着。</p> <p>(2) 省力・低コスト技術普及活動事業費 707</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 水田経営の規模拡大のため、省力化・低コスト化に有効な技術対策等について実証し、生産者へ周知。</p> <p>(3) 飼料用米流通特別支援事業費 2,500</p> <p>ア 事業主体 農業団体等</p> <p>イ 事業内容 湿田地帯での水田フル活用に有効な飼料用米の生産拡大を図るため、畜産農家と直接結びつき飼料用米の生産に取り組む農業者等に対し、その取組に要する経費等の一部を助成。</p> <p>ウ 補助率 県1/2</p> <p>エ 対象地区 2地区</p> <p>(4) 強い水田農業づくり支援事業費 234,521</p> <p>ア 事業主体 農業団体等</p> <p>イ 事業内容 規模拡大や品質向上・安定化、生産の省力・低コスト化に必要な機械・施設の整備に要する経費の一部を助成。</p> <p>ウ 補助率 国1/2</p> <p>エ 対象地区 2地区</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(県)</p> <p>② <u>県産米「特A」プロジェクト推進事業費</u> 6,121</p> <p>1 目的 本県産米が米価下落や産地間競争に打ち勝てるよう、「彩のきずな」が客観的な食味評価である「特A」を継続して獲得するための取組みを行うとともに、本県の立地条件を最大限生かした販売力向上の手法確立と実践により、主食用米が「儲かる農業」となるよう支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食味向上技術開発事業費 1,374 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「特A」レベルの良食味米を県内のどの地域においても栽培できるような技術の開発。</p> <p>(2) 食味向上技術導入支援事業費 365 ア 事業主体 県 イ 事業内容 良食味米の栽培技術について農家段階で適応性を調査・検討するとともに、現地への普及を推進。</p> <p>(3) 県産米ブランド定着支援事業費 142 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「彩のきずな」統一米袋の使用管理要領に基づく運用。</p> <p>(4) 販売力向上対策事業費 4,240 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「彩のきずな」のさらなる認知度向上のためのプロモーション活動。</p> <p>(県)</p> <p>③ <u>優良種子生産体制強化対策事業費</u> 25,381</p> <p>1 目的 高齢化が進む本県の主要農作物（稲、麦、大豆）種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 種子産地強化計画作成支援事業費 481 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種子産地の将来方向や産地の具体的目標等を内容とする「種子産地強化計画」の作成を支援。</p> <p>(2) 種子産地若返り対策活動支援事業費 900 ア 事業主体 農業団体等 イ 事業内容 「種子産地強化計画」を策定するために必要な経費の一部を助成。 ウ 補助率 定額 エ 対象地区 3地区</p> <p>(3) 種子専用機械導入支援事業費 24,000 ア 事業主体 農業団体等 イ 事業内容 「種子産地」を策定した事業主体を対象に、目標実現のために必要な種子専用機械導入について助成。 ウ 補助率 県1/2 エ 対象地区 3地区</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
主要農作物採種 対策費	3,243 (4,232)  財源内訳 使用料及び 手数料 291 一般財源 2,952	(県) ④ 生産振興関係団体等補助事業費 360 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 ア 事業主体 埼玉県米麦改良協会 イ 補助率 定額  (県) ⑤ 主要農作物採種事業費 3,243 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給によ り、品質改善と生産性の向上を図る。また、農産物検査法 に基づく県内の地域登録検査機関の登録・監督等を行う。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,543 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行 管理等 (2) 原原種生産体制整備事業費 214 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等 (3) 農産物検査事務事業費 1,486 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域登録検査機関の登録、指導監督等
園芸振興対策費	99,369 (337,071)  財源内訳 国庫支出金 94,724 一般財源 4,645	(県) ① 花植木振興総合対策事業費 1,597 1 目的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との 連携を図る。 2 内容 (1) 花植木振興対策事業費 327 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援 (2) 花き園芸振興団体負担金 1,270 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(一財)日本花 普及センター、関東地域花き普及振興協 議会、(公財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>花植木販売強化支援事業費</u> 2,648</p> <p>1 目的 花植木の商品・技術開発、実需者との情報交換をすすめて新たな需要を開拓し、花植木産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 花植木技術開発事業費 748</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 花植木有望品目の選定、技術開発等</p> <p>(2) 夏のモデル花壇設置事業費 900</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 夏花壇の設置による植栽提案を支援</p> <p>(3) 花植木産地情報マッチング事業費 700</p> <p>ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会</p> <p>イ 事業内容 花植木産地見学・情報交換会開催</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(4) 商品開発支援事業費 300</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 商品開発、商品についての情報発信</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>③ <u>埼玉県産地パワーアップ事業費</u> 94,724</p> <p>1 目的 野菜・果樹・花き等の産地が地域営農戦略として定めた「パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や機械、機器リース導入に要する経費等について支援し、担い手への集約やコスト低減技術の導入、品質向上や高付加価値化等によりコストの削減と販売額の向上を目指す。 また、農業用ハウスの被害防止計画に基づき、農業施設の災害耐性の強化を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 産地パワーアップ事業費 93,472</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や機械・機器リース導入に要する経費、資材導入に要する経費</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 農業ハウス等災害耐性強化事業費 1,252</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業ハウスの災害対策として、災害耐性の強化を図るためのマニュアル作成や講習会の実施経費</p> <p>④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 400</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150</p> <p>イ 埼玉県植木生産組合連合会 150</p> <p>ウ 埼玉県巨峰会 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興 対策費	27,964 (3,176)	① 果樹産地育成総合対策事業費 1,512
	財源内訳 一般財源 27,964	1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、 品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。
		2 内容
		(1) 果樹産地強化推進事業費 1,000
		ア 事業主体 J A、営農集団、農事組合法人等
		イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等
		ウ 補助率 1/2
		(2) 高品質果樹生産対策事業費 512
		ア 事業主体 県
		イ 事業内容 講習会の開催、販促PR活動の実施等
		② 果樹産地リノベーション支援事業費 978
		1 目的 果樹に新規参入したい希望者を受け入れて研修を行う。
		2 内容
		(1) 新規果樹農家育成支援事業 978
		ア 事業主体 県
		イ 事業内容 果樹新規就農希望者研修
		③ 果樹産地再生支援事業 25,474
		1 目的 収益性が高い持続可能な果樹経営を構築し、果樹産地の 再生を図る。
		2 内容
		(1) 災害未然防止支援事業 17,850
		ア 事業主体 認定農業者
		イ 事業内容 多目的防災網設置経費を補助
		ウ 補助率 1/4
		(2) 未来型果樹園実証展示事業 7,624
		ア 事業主体 県
		イ 事業内容 果樹の規模拡大のための生産モデル を農業技術研究センターで実証

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
種苗センター費	143,032 (143,337) 財源内訳 使用料及び 手数料 52 財産収入 24,885 諸収入 31 一般財源 118,064	<p>④ 種苗センター管理運営事業費 143,032</p> <p>1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p> <p>2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 136,410 ア 事業主体 県（センターの管理業務については指定管理者（（公社）埼玉県農林公社に委託） イ 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定。 (2) 登録品種管理事業費 503 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等。 (3) 施設改修費 6,119 ア 事業主体 県 イ 事業内容 暖房機の導入、園芸用土攪拌機の更新。</p>
花と緑の振興センター費	48,494 (59,359) 財源内訳 使用料及び 手数料 15 財産収入 1,076 県債 30,000 一般財源 17,403	<p>④ ① 花と緑の振興センター運営費 18,099</p> <p>1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等</p> <p>④ ② 花と緑の振興センター運営費（安全対策） 30,395</p> <p>1 目的 老朽化した園路舗装の修繕等の安全対策工事を実施し、来園者が安全かつ快適に見学できる展示園とする。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示園内の道路舗装等の補修及び柵・手摺等の設置</p>
茶業振興対策費	350 (350) 財源内訳 一般財源 350	<p>④ 生産振興関係団体等補助事業費 350</p> <p>1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア （一社）埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
地域特産物 産業化促進費	4,165	(県) 茶・地域特産物振興総合対策事業費 4,165 1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成する ため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。 2 内容 (1) 地域特産物生産振興対策事業費 503 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、 啓発活動等 ウ 補助率 1/3 (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費 2,400 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催等 ウ 補助率 1/3 (3) 茶生産小規模条件整備事業費 1,110 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設等の整備、茶苗木育成 ほの設置等 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 2地区 (4) 茶・地域特産物振興推進事業費 152 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、 販促活動等
	(4,470)	
	財源内訳	
	一般財源 4,165	
山間地域特産 産地育成費	100	(県) 生産振興関係団体等補助事業費 100 1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産 農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額
	(100)	
	財源内訳 一般財源 100	
河川漁業振興 対策費	15,982	(県) ① 水産業活性化対策事業費 2,039 1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出す るため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。 2 内容 (1) 漁場活性化対策事業費 1,889 ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会 イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正 化を図るための漁場利用実態調査を 補助 ウ 補助率 定額 (2) バス駆除技術スキルアップ推進事業費 150 ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁業組合員のバス駆除技術向上に より、外来魚対策を推進
	(16,394)	
	財源内訳	
	国庫支出金 2,193 一般財源 13,789	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,006</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 水産業振興対策事業費 1,264</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務</p> <p>(2) 持続的養殖推進対策事業費 1,758</p> <p>ア 養殖衛生管理体制の整備費 1,258</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等</p> <p>イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業費 500</p> <p>(ア) 事業主体 生産者</p> <p>(イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償</p> <p>(3) 内水面漁場管理委員会運営事業費 984</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費</p> <p>④</p> <p>③ <u>魚影豊かな川づくり推進支援事業費</u> 9,637</p> <p>1 目的 魚の放流や外来魚・カワウ対策等により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) おさかな増殖事業費 5,495</p> <p>ア 放流による魚が増える環境づくり支援費 3,000</p> <p>(ア) 事業主体 釣り団体等</p> <p>(イ) 事業内容 河川に合わせた魚の放流等に係る費用を補助</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 魚影豊かな川づくり緊急支援費 2,495</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 県産ワカサギの汲み上げ放流や自然増殖の実証</p> <p>(2) 外来魚・カワウ駆除対策事業費 4,142</p> <p>ア 専門業者による駆除対策費 3,600</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 魚類食害生物対策の委託業務</p> <p>イ 再放流禁止啓発支援費 542</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 普及啓発資料の作成</p> <p>④</p> <p>④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 300</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200</p> <p>イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要	
水産研究所費	16,299 (21,034) 財源内訳 使用料及び 手数料 171 国庫支出金 200 財産収入 7,194 諸収入 2,000 一般財源 6,734	(県) ① <u>水産研究所運営費</u> 6,168 1 目的 水産研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。 2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。	
		② <u>水産研究所試験研究費</u> 10,131 1 目的 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。 2 内容 (県) II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,600 (県) III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,050 IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,481	
		(県) ① <u>茶業研究所運営費</u> 4,891 1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。 2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。	
		(県) ② <u>茶業研究所試験研究費</u> 11,019 1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の開発や新品種の育成などの試験研究を実施する。 2 内容 I 環境変化に対応した栽培技術開発 908 II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 4,745 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,730 IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,636	
		(県) ③ <u>茶業研究所施設管理事業費</u> 223,606 1 目的 茶業研究所の施設の耐震診断及び工事設計や耐用年数を大幅に超過した設備等の更新を行い、県民や職員が継続して安全に使用できるようにする。 2 内容 (1) 茶業研究所施設改修費 218,097 (2) 機械・設備修繕 5,509	
		④ <u>狭山抹茶振興モデル事業</u> 12,303 1 目的 抹茶の導入により狭山茶の新たな需要を創出し、産地力を盤石なものとするため、需要拡大、モデル施設の整備、抹茶に関する試験研究及び技術普及を実施する。 2 内容 (1) 抹茶製造にかかる試験研究 8,011 (2) 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 130 (3) 狭山抹茶の消費PR 4,162	
		251,819 (111,333) 財源内訳 使用料及び 手数料 116 国庫支出金 5,811 財産収入 4,113 諸収入 4,100 県債 212,000 一般財源 25,679	(県) ① <u>茶業研究所運営費</u> 4,891 1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。 2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。
		(県) ② <u>茶業研究所試験研究費</u> 11,019 1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の開発や新品種の育成などの試験研究を実施する。 2 内容 I 環境変化に対応した栽培技術開発 908 II 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 4,745 III 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,730 IV 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,636	
		(県) ③ <u>茶業研究所施設管理事業費</u> 223,606 1 目的 茶業研究所の施設の耐震診断及び工事設計や耐用年数を大幅に超過した設備等の更新を行い、県民や職員が継続して安全に使用できるようにする。 2 内容 (1) 茶業研究所施設改修費 218,097 (2) 機械・設備修繕 5,509	
		④ <u>狭山抹茶振興モデル事業</u> 12,303 1 目的 抹茶の導入により狭山茶の新たな需要を創出し、産地力を盤石なものとするため、需要拡大、モデル施設の整備、抹茶に関する試験研究及び技術普及を実施する。 2 内容 (1) 抹茶製造にかかる試験研究 8,011 (2) 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 130 (3) 狭山抹茶の消費PR 4,162	



## 7 森づくり課

(1) 給与費	93
(2) 森林整備推進事業費	93
(3) 緑化推進費	93
(4) 優良種苗確保事業費	94
(5) 水源地域の森づくり事業費	94
(6) 里山・平地林整備事業費	95
(7) 林業普及指導費	95
(8) 木材利用拡大対策事業費	95
(9) 森林計画推進事業費	96
(10) 特用林産振興対策費	96
(11) 森林担い手育成対策費	97
(12) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	99
(13) 林業・木材産業構造改革事業費	99
(14) 林業事務所運営費	99
(15) 森林整備地域活動支援事業費	100
(16) 埼玉県森林環境譲与税基金積立金	100
(17) 県営林事業費	100
(18) 都市と山村交流の森管理事業費	100
(19) 埼玉県農林公社助成費	101
(20) 埼玉県農林公社造林資金等損失補償	101
(21) 森林管理道整備事業費	101
(22) 森林管理道環境整備費	102
(23) 治山事業費	102
(24) 森林保全管理費	102
(25) 林業事務所費	103
(26) 森林管理道災害復旧対応事業費	103
(27) 森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）	103
(28) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	103
(29) 本多静六博士育英事業費	104



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	886,992 (817,640)	森づくり課 105人 会計年度任用職員 12人
財源内訳		
国庫支出金	5,457	
諸収入	12,674	
一般財源	868,861	
森林整備推進事業費	119,501 (154,107)	① <u>森林循環利用促進事業費</u> 119,401
財源内訳		
国庫支出金	26,042	
繰入金	85,964	
一般財源	7,495	
		1 目的 木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用と山村地域の活性化を図る。
		2 内容
		(1)皆伐・再造林補助 95,990 一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者を支援することにより森の若返りを推進する。
		ア 事業主体 森林組合等
		イ 事業内容
		④ (ア) 人工林皆伐促進(林地残材搬出等) 25ha 20,025
		④ (イ) 皆伐促進作業道整備 4,000m 16,000
		(ウ) 地拵・植栽 30ha 23,580
		④ (エ) 獣害防止柵設置等 8,000m 19,605
		④ (オ) 保育(下刈) 80ha 16,780
		ウ 補助率 定額(ア)～(オ)
		(2)保育補助 20,410 間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る。
		ア 事業主体 市町村、森林組合、農林公社等
		イ 事業内容
		(ア) 花粉削減対策(搬出間伐) 17ha 13,540
		(イ) 公的森林整備(保育間伐等) 54ha 6,438
		④ (ウ) 森林整備促進(下刈等) 2ha 432
		ウ 補助率 (ア)4/10、(イ)5/10、(ウ)3/10
		④ (3)事務費 3,001
		④
		② <u>林業関係団体補助</u> 100
		1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。
		2 内容
		(1)事業主体 埼玉県山林種苗協同組合
		(2)補助率 定額
		④
緑化推進費	15,451 (10,752)	① <u>みんなで育てる森づくり事業費</u> 15,131
財源内訳		
繰入金	12,832	
一般財源	2,619	
		1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。
		2 内容
		(1)みんなで育てる森づくり推進費 649
		ア 事業主体 県
		イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発
		(2)緑化推進費 2,673
		(3)県民参加による森づくり支援事業費 11,809
		ア 事業主体 県、森林ボランティア団体等
		イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業・団体、森林ボランティア団体等の支援
		ウ 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
優良種苗確保事業費	571 (2,235) 財源内訳 使用料及び 手数料 22 一般財源 549	(県) ② 林業関係団体補助 320 1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。 2 内容 (1)事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2)補助率 定額 (県) 採取園運営事業費 571 1 目的 優良な種苗を育成確保するために、採取園の管理・運営を行うとともに、種苗の遺伝的改良を図り、花粉の生産が少ないなど、優良木からなる森林の造成に資する。 2 内容 (1)採取園等管理事業費 488 ア 事業主体 県 イ 事業内容 苗木生産に必要な種子を採取園から採取するとともに、採取園の管理、運営を行う。 (2)林木育種事業費 80 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3)林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務
水源地域の森づくり事業費	615,891 (604,717) 財源内訳 繰入金 601,687 一般財源 14,204	(県) 水源地域の森づくり事業費 615,891 1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森等を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上等を図る。 2 内容 (1)森林現況調査業務費 5,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。 (2)針広混交林造成事業費 297,600 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 針広混交林造成 720ha ウ 補助率 定額 (3)荒廃森林再生事業費 296,074 シカの被害等を受け荒廃した森林について、広葉樹の植栽や獣害防止柵の設置等を行い森林を再生する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業体等 イ 事業内容 広葉樹植栽・獣害防止柵設置等 64ha ウ 補助率 定額 (4)環境林整備モデル事業費 14,204 自生樹木の育成など自然力を活用した管理を行い、



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>荒廃の進行を防止し環境機能の高い森林として保全する。</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 受光伐等 10ha</p> <p>(5)事務費 3,013</p>
里山・平地林整備事業費	116,160 (133,641)	<p>④ 里山・平地林整備事業費 116,160</p> <p>1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村等 (2)事業内容 里山平地林整備 95ha (3)補助率 定額</p>
林業普及指導費	50 (50)	<p>④ 林業関係団体補助 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県森林協会 (2)補助率 定額</p>
木材利用拡大対策事業費	110,883 (111,587)	<p>① 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業費 53,403</p> <p>1 目的 高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1)県産木材の利用支援 47,500 ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 イ 事業内容 県産木材を使用した住宅等の新築・改築・内装木質化に対する支援 ウ 補助単価 17,000円/m<sup>3</sup>(内装木質化は3,000円/m<sup>2</sup>) (2)事務費 5,903</p>
	財源内訳 繰入金 80,458 諸収入 17,025 一般財源 13,400	<p>④ ② 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 17,031</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。 融資枠 4,540万円</p>
		<p>③ 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業費 18,270</p> <p>1 目的 県産木材を利用しやすい環境を整備し、市町村が取り組む木造公共施設整備を支援する。</p> <p>2 内容 (1)木造建築情報発信事業費 16,212 (2)木造建築技術者等育成事業費 2,058</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④ <u>木と人つなごう木育推進事業費</u> 8,785</p> <p>1 目的 木育を通じて木に携わる人材を育てるとともに、木の魅力・情報を発信し、市町村の木材利用の機運醸成を図る。</p> <p>2 内容 (1)木育指導員養成 1,173 (2)埼玉の木力発信プロジェクト 7,612</p> <p>④ 県産木材利用拡大事業費 13,244</p> <p>1 目的 ICTを活用し、森林資源量管理・需要情報マッチング、山元での素材仕分け等の取り組みを支援し、県産木材の用途拡大を図る。</p> <p>2 内容 素材生産活性化事業費 13,244</p> <p>④ 林業関係団体補助 150</p> <p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 (2)補助率 定額</p>
森林計画推進事業費	120,478 (75,807)  財源内訳 国庫支出金 3,420 繰入金 86,966 県債 22,000 一般財源 8,092	<p><u>森林計画推進事業費</u> 120,478</p> <p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1)森林資源管理事業費 118,380 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林調査 106,600ha</p> <p>④ (2)森林審議会費 635 ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 3回</p> <p>④ (3)CO<sub>2</sub>吸収量認証事業費 463 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対するCO<sub>2</sub>の吸収量の認証 15件</p> <p>④ (4)森林認証取得支援事業 1,000 ア 事業主体 木材業者、森林組合等 イ 事業内容 森林認証の取得・継続に対する支援</p>
特用林産振興対策費	150 (150)  財源内訳 一般財源 150	<p>④ 林業関係団体補助 150</p> <p>1 目的 埼玉県さのこ振興会等の事業活動を促進する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県さのこ振興会 (2)補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林担い手育成 対策費	64,845 (75,855) 財源内訳 国庫支出金 1,346 繰入金 26,648 諸収入 35,000 一般財源 1,851	<p>① 森林の担い手育成対策事業費 48,853</p> <p>② 1 担い手育成確保事業費 6,940</p> <p>(1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,300            (ア) 支援センター活動促進費補助            a 事業主体 林業労働力確保支援センター            b 補助率 定額</p> <p>イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050            (ア) 事業主体 林業事業体            (イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助            (ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 社会保険強化対策費補助 2,000            (ア) 事業主体 林業事業体            (イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助            (ウ) 補助率 定額</p> <p>エ 地域を元気にする木質バイオマス活用事業費 1,590            (ア) 事業主体 県            (イ) 事業内容 木材破砕機の管理運営、研修の実施</p> <p>② 2 林業事業体育成強化事業費 36,500</p> <p>(1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500            (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会            (イ) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな取組への支援、県森連の指導相談事業の充実            (ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 森林組合活動資金貸付事業費 35,000            (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会            (イ) 事業内容 貸付枠 70,000千円</p> <p>3 林業労働災害防止事業費 2,115</p> <p>(1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業労働安全衛生推進費補助 1,874            (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会            埼玉県支部            (イ) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施            (ウ) 補助率 定額</p> <p>イ 労働災害防止活動費補助 241            (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部            (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費            (ウ) 補助率 1/2</p> <p>4 担い手の活動支援事業費 3,298</p> <p>(1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。</p> <p>(2)内 容</p> <p>ア 林業技術普及費 2,348</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、活動負担金、グループコンクールの開催</p> <p>イ 地域リーダー育成事業費 850</p> <p>(ア) 林業女性活動支援</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(イ) 地域林業プランナー育成</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 定額</p> <p>(ウ) 指導林家等活動支援</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等</p> <p>ウ 地域林業振興対策事業費 100</p> <p>(ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会</p> <p>(イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>② 森林技術者の確保・育成事業費 15,542</p> <p>1 研修実施体制の整備・運営 4,159</p> <p>(1)目的 森林技術者の確保・育成を推進するため、研修実施体制を整備する。</p> <p>(2)内 容</p> <p>ア 森林技術者育成協議会の運営 1,571</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 市町村や関係団体等で構成する協議会の運営</p> <p>イ 研修資機材の導入 2,588</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 各研修で使用する資機材の導入</p> <p>2 森林技術研修の実施 11,383</p> <p>(1)目的 就業希望者や市町村職員に対する研修を行う。</p> <p>(2)内 容</p> <p>ア 就業希望者等の即戦力養成研修 10,617</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 就業希望者等を対象とした研修の実施</p> <p>イ 市町村職員の専門能力育成研修 766</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 森林環境税を活用した事業を担う市町村職員等を対象とした研修の実施</p> <p>③ 林業関係団体補助 450</p> <p>1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>(2)補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	234 (237) 財源内訳 財産収入 234	<p>⑧</p> <p>埼玉県森林整備担い手基金積立金 234</p> <p>1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生の実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。</p> <p>2 内容 基金運用益の積立て</p>
林業・木材産業 構造改革事業費	440,591 (442,815) 財源内訳 国庫支出金 440,422 一般財源 169	<p>林業・木材産業構造改革事業費 440,591</p> <p>1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用機械等の整備の支援を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 林業経営構造対策事業費 9,130 ア 事業主体 森林組合 イ 補助率 1/3 ウ 事業内容 高性能林業機械の導入に対する補助</p> <p>(2) 「埼玉の木」施設整備促進事業費 99,908 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1.5/10 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助</p> <p>(3) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 234,235 ア 事業主体 地域材を利用する法人等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木材加工施設等の整備に対する補助</p> <p>(4) 次世代木材生産・供給システム構築事業費 43,000 ア 事業主体 森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 路網整備、搬出間伐等に対する補助</p> <p>(5) 特用林産施設等体制整備事業費 34,149 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/2、1/3 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助</p> <p>(6) 特用林産物活用施設等整備事業費 20,000 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 特用林産物活用施設等の整備に対する補助</p> <p>⑧ (7) 県附帯事務費 169</p>
林業事務所運営費	6,136 (6,514) 財源内訳 使用料及び 手数料 22 財産収入 70 一般財源 6,044	<p>⑧</p> <p>林業事務所費 6,136</p> <p>1 目的 森林・林業施策の推進を図るために必要な林業事務所の維持管理を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 林業事務所運営費 3,613 寄居林業事務所の管理運営経費</p> <p>(2) 被服費 86 職員の被服貸与に係る経費</p> <p>(3) 林業事務所備品購入費 2,437</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備地域活動 支援事業費	4,820 (5,131) 財源内訳 財産収入 34 繰入金 3,208 一般財源 1,578	森をまもる活動支援事業費 4,820 1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化 施業に必要な現地調査等への支援を行う。 2 内容 (1)森林整備地域活動支援事業費 4,733 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業面積 95ha ウ 補助率 3/4 (2)森林整備地域活動支援推進事業費 53 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村等指導経費 (3)基金積立金 34 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て
埼玉県森林環境 譲与税基金積立金	134,336 (0) 財源内訳 財産収入 108 一般財源 134,228	① 埼玉県森林環境譲与税基金積立金 134,336 1 目的 市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図 り、もって森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の 持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造 成・運用を図る。 2 内容 基金積立及び運用益編入
県営林事業費	112,423 (110,297) 財源内訳 国庫支出金 3,088 財産収入 48,120 県債 36,000 一般財源 25,215	県営林事業費 112,423 1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機 能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図 る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 造林事業費 19,452 保育等 51ha ① イ 立木処分事業費 38,692 面積 116ha ① ウ 保護管理事業費 54,279 作業道開設等
都市と山村交流の 森管理事業費	62,161 (73,991) 財源内訳 使用料及び 手数料 73 一般財源 62,088	① 都市と山村交流の森管理事業費 62,161 1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学 習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの 村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「100 年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持 管理する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 57,427 イ 100年の森づくり事業費 4,000 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 734

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費	358,558 (337,507) 財源内訳 一般財源 358,558	<p>① (公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費 358,558</p> <p>1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図るとともに、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。 また、シカ食害等により収入が見込めない分収林の契約解約・繰上償還にかかる費用を支援する。</p> <p>2 内容 貸付金 (1) 貸付金（貸付期間50年以内） 323,547 (2) 繰上償還費補助 34,695 (3) 事務費 316</p> <p>埼玉県農林公社が造林事業に要する資金を日本政策金融公庫から借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額（遅延損害金を含む。）及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額</p> <p>期間 令和2年度から令和53年度まで</p>
(債務負担行為) 埼玉県農林公社 造林資金等 損失補償 (令和2年度借入分)		
森林管理道 整備事業費	835,754 (779,443) 財源内訳 国庫支出金 287,924 県債 547,000 一般財源 830	<p>森林管理道整備事業費 835,754</p> <p>1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助事業費 586,414 ア 開設事業費 215,279 ア 事業主体 県 イ 事業内容 4路線 0.7km イ 改良事業費 356,731 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 11箇所 ウ 補助率 3.1/10 ウ 舗装事業費 3,150 ア 事業主体 県 イ 事業内容 1箇所 エ 点検診断・保全整備事業費 11,254 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 5箇所</p> <p>② 県単独事業費 249,340 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 32箇所 ウ 補助率 3/10</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	20,017 (11,145) 財源内訳 県債 20,000 一般財源 17	<p>④ 森林管理道安全向上事業費 20,017</p> <p>1 目的 森林管理道側溝等の清掃や危険個所の把握と簡易な修繕を行うことで、通行車両や自転車、散策者などの安全性の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 森林管理道の横断溝の修繕</p>
治山事業費	650,147 (630,579) 財源内訳 国庫支出金 130,750 県債 465,000 一般財源 54,397	<p>① 治山事業費 596,932</p> <p>1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。</p> <p>2 内容 (1)国庫補助事業費 275,932 ア 公共治山事業費 129,600 ア 事業主体 県 ア 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。3箇所 イ 農山漁村地域整備交付金事業費 146,332 イ 事業主体 県 イ 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。5箇所</p> <p>④ (2)県単独事業費 321,000 ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 299,450 ア 事業主体 県 ア 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。23箇所 イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 21,550 イ 事業主体 市町村 イ 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。6箇所 ウ 補助率 1/2</p> <p>④ ② 治山施設点検調査事業費 53,215</p> <p>1 目的 県が長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 治山施設の点検・調査・診断 695箇所</p>
森林保全管理費	3,094 (2,061) 財源内訳 国庫支出金 2,191 一般財源 903	<p>④ 保安林整備管理事業費 3,094</p> <p>1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 保安林整備事業委託費 2,141 イ 保安林整備事業 100 ④ ウ 保安林管理事業 853</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業事務所費	3,471 (5,304) 財源内訳 諸収入 1,584 一般財源 1,887	<p>⑧</p> <p>森林研究試験費 3,471</p> <p>1 目的 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。</p> <p>2 内容 試験研究費 (1)埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 418 (2)地域の特性を生かした技術開発と指導 1,375 (3)調査研究 1,678</p>
森林管理道災害復旧対応事業費	30,000 (10,890) 財源内訳 県債 20,000 一般財源 10,000	<p>⑧</p> <p>森林管理道災害復旧対応事業費 30,000</p> <p>1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕</p>
森林管理道災害復旧対応事業費 (過年度分)	110,270 (0) 財源内訳 国庫支出金 99,243 県債 11,000 一般財源 27	<p>森林管理道災害復旧対応事業費(過年度分) 110,270</p> <p>1 目的 令和元年10月11日から12日の台風19号等の豪雨により被災した森林管理道の速やかや復旧及び被害の拡大防止を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 災害復旧</p>
林業・木材産業改善資金貸付事業費	20,650 (20,650) 財源内訳 繰入金 20 繰越金 13,365 諸収入 7,265	<p>⑧</p> <p>林業・木材産業改善資金貸付事業費 20,650</p> <p>1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。</p> <p>2 内容 (1)貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等</p> <p>(2)事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 20,000 イ 管理指導事務費 630 ウ 予備費 20</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
本多静六博士 育英事業費	42,602 (52,637)  財源内訳 財産収入 558 繰入金 1 繰越金 1 諸収入 42,042	(県) 本多静六博士育英事業費 42,602 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1)貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2)貸付予定人員 74人 ア 月額奨学金 44人(継続) 30人(新規) イ 入学一時金 30人(新規) (3)貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4)事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 41,602 (ア) 育英資金積立金 200 (イ) 奨学資金貸付費 41,402 a 貸付金 35,640 b 事務費 506 c 積立金 5,256 イ 予備費 1,000

## 8 農村整備課

(1) 給与費	107
(2) 農業水利調整費	107
(3) 土地改良事業計画等調査費	107
(4) 多面的機能支援事業費	109
(5) かんがい排水事業費	109
(6) ほ場整備事業費	111
(7) 農地防災事業費	111
(8) 農道整備事業費	113
(9) 団体営土地改良事業費	113
(10) 川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	114
(11) 県費単独土地改良事業費	115
(12) 土地改良関係団体補助	115
(13) 直轄土地改良事業費負担金	116
(14) 利根大堰等負担金	116
(15) 基幹水利施設管理事業費	117
(16) 土地改良事業運営等指導促進費	118
(17) 水と緑に親しむみち管理事業費	119
(18) 農地・農業用施設災害復旧対応事業費（過年度分）	119



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,121,477 (1,109,785) 財源内訳 分担金及び負担金 1,396 国庫支出金 29 諸収入 463 一般財源 1,119,589	農村整備課 133人 会計年度任用職員 1人
農業水利調整費	350 (377) 財源内訳 一般財源 350	④ <u>農業水利調整費</u> 350 1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を 得て施策の方針を樹立する。 2 内容 審議が必要な課題が生じた時に、その都度、課題に 応じた有識者等を招集し、事務局も交えた意見交換により 対応策を検討する。
土地改良事業 計画等調査費	72,516 (68,802) 財源内訳 分担金及び負担金 30,223 国庫支出金 9,000 一般財源 33,293	<u>土地改良事業計画等調査費</u> 72,516 ④ ① <u>農業基盤整備事業調査費</u> 15,417 1 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成 する。 2 内容 (1)調査地区 3地区 下八間堀(吉川市・松伏町) 上之東部(熊谷市)、埼玉5期(加須市他) (2)負担割合 1/2(県) 1/2(地元) ④ ② <u>農業基盤整備基礎調査費</u> 26,409 1 目的 農業基盤整備事業調査に向けて、土地利用状況など基 礎諸元を調査し、事業の実施可能性について検討を行う 2 内容 (1)調査地区 10地区 大串裏田(吉見町) 上須戸堰(熊谷市他) 伊佐沼代用水路(川越市)、浅羽(坂戸市) 栗崎向田(本庄市・深谷市)、真栄堰(熊谷市) 長作橋堰(深谷市)、櫛挽(深谷市) 日向(熊谷市)、弥勒北(羽生市) (2)負担割合 1/2(県) 1/2(地元) (3)農業用水需給計画調査 1,516 ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水 利権の更新に欠くことのできない取水量データの収集 ・整理を行い、農業用水の高度利用を図る。 イ 内容 (ア) 事業内容 県内農業水利施設の取水量調査 (イ) 負担割合 10/10(県)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(4)農業農村整備事業フォローアップ調査 783</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内容</p> <p>(ア) 事業内容 (事業効果調査) 事業完了地区の効果検証調査 (冬期通水生物調査) 利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</p> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(5)農業水利施設実態調査 770</p> <p>ア 目的 「農業水利施設実態調査」結果を「埼玉県水土里情報システム」に登録するとともに、地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。</p> <p>イ 内容</p> <p>(ア) 事業内容 ・「埼玉県水土里情報システム」の活用システム基本料 ・農業水利施設情報の更新 「農業水利施設実態調査」結果データ更新費</p> <p>(イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>③ <u>埼玉型ほ場整備実施計画策定費</u> 30,690</p> <p>1 目的 「埼玉型ほ場整備事業」を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>2 内容</p> <p>ア 調査地区 5地区 村君(羽生市)、大房(羽生市) 古谷本郷下(川越市)、小平(春日部市) 以下、事業推進地区 宮東・中島(宮代町)</p> <p>イ 負担割合 定額(国) 1/2(県) 1/2(地元)</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能 支援事業費	625,048 (625,048) 財源内訳 国庫支出金 421,723 一般財源 203,325	多面的機能支援事業費 625,048 1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるとともに規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、農業構造改革を後押しするため、地域において共同で行う農地や水路、農道などの保全活動について支援する。 2 内容 (1)多面的機能支払交付金 609,975 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4 ア 農地維持支払 367,500 イ 資源向上支払 242,475 (2)多面的機能支払推進交付金 15,073 負担割合 10/10 (国)
かんがい排水 事業費	1,260,315 (2,030,805) 財源内訳 分担金及び 負担金 327,280 国庫支出金 591,475 県債 273,000 一般財源 68,560	① <u>かんがい排水事業費</u> 80,010 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の振興を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 3地区 (継続) 荒川中部左幹線 (深谷市、本庄市、寄居町)、 荒川中部右幹線 (深谷市、本庄市、寄居町)、 明戸北部 (深谷市) イ 事業量 用水路改修 98m 揚水機場補修 1箇所 家屋調査 1式

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要										
		<p>② <u>かんがい排水事業費（長寿命化対策）</u> 1,180,305</p> <p>1 目的 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 14地区</p> <p>イ 継 続 12地区</p> <p>幸手領・権現堂（春日部市、幸手市、杉戸町）、 葛西中流（春日部市、幸手市、杉戸町）、 北河原用水路（熊谷市、行田市、羽生市）、 小鹿野用水（小鹿野町）、 備前渠用水Ⅲ期（本庄市、深谷市、熊谷市）、 奈良川・さすなべ排水機場（熊谷市、行田市）、 騎西領・黒沼・笠原沼（さいたま市、加須市、春日部市、久喜市、蓮田市、白岡市、宮代町）、 庄内領Ⅱ期（幸手市、杉戸町、春日部市）、 新郷交換用水路（羽生市、行田市）、 渡内糠田排水機場（鴻巣市）、 南吉見排水機場（吉見町）、 埼玉5期（春日部市、吉川市、熊谷市）</p> <p>(イ)新 規 2地区</p> <p>中条星宮（熊谷市、行田市） 九尺排水機場（春日部市、松伏町）</p> <p>イ 事業量</p> <table border="0"> <tr> <td>用水路工</td> <td>2,785m</td> </tr> <tr> <td>支線用水路補修</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>揚水機場補修</td> <td>2機場</td> </tr> <tr> <td>排水機場補修</td> <td>4機場</td> </tr> <tr> <td>設計測量</td> <td>2箇所</td> </tr> </table>	用水路工	2,785m	支線用水路補修	1式	揚水機場補修	2機場	排水機場補修	4機場	設計測量	2箇所
用水路工	2,785m											
支線用水路補修	1式											
揚水機場補修	2機場											
排水機場補修	4機場											
設計測量	2箇所											



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	1,203,846 (1,161,240) 財源内訳 分担金及び負担金 261,753 国庫支出金 578,263 県債 291,000 一般財源 72,830	ほ場整備事業費 1,203,846 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 13地区 (ア) 継続 12地区 荒木(行田市)、 鴻巣・行田(鴻巣市、行田市)、 池上(熊谷市、行田市)、下増田(熊谷市)、 中太田・小柱(秩父市)、 明戸北部1期(深谷市)、 下小坂・平塚(川越市)、名倉(加須市)、 駒場(加須市)、戸室(加須市)、 日出安(加須市)、久下戸(川越市) (イ) 新規 1地区 さいたま中央(さいたま市) イ 事業量 区画整理 103.2ha
農地防災事業費	1,926,787 (1,568,024) 財源内訳 分担金及び負担金 244,876 国庫支出金 1,140,540 県債 531,000 一般財源 10,371	① 農地防災事業費 1,255,275 1 目的 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 9地区 (ア) 継続 8地区 島中領(久喜市、幸手市)、 寺の前池(吉見町)、芳沼(深谷市)、 稲荷木落3期(久喜市、加須市)、 稲荷木落4期(久喜市、加須市)、 神扇3期(幸手市)、 権現堂3期(幸手市、春日部市、杉戸町) 古利根堰(春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、吉川市、三郷市) (イ) 新規 1地区 古利根堰(危機管理対策)(春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、吉川市、三郷市) イ 事業量 管水路工 600m 排水路工 960m 用水路工 3,200m ため池整備 2箇所 橋梁撤去 1箇所 取水堰補修 1箇所 測量設計 2箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② 防災減災緊急対策事業費 532,690</p> <p>1 防災減災事業緊急調査 (県営) 15,750</p> <p>(1) 目的 防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある農業用水利施設 (ため池等) について、事業実施に必要な事業計画書を作成する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 地区数 2地区 (継続) 大沼 (大) (吉見町) (新規) 弁天池 (秩父市)</p> <p>ウ 事業量 調査計画 2地区</p> <p>2 防災減災事業緊急調査 (団体営) 516,940</p> <p>(1) 目的 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され詳細調査やハザードマップ作成を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 地区数 17地区 (新規) 下里堰 (小川町)、飯能市 (飯能市) 越生町 (越生町)、東松山市 (東松山市) 滑川町 (滑川町)、嵐山町 (嵐山町) 小川町 (小川町)、吉見町 (吉見町) 鳩山町 (鳩山町)、ときがわ町 (ときがわ町) 秩父市 (秩父市)、皆野町 (皆野町) 美里町 (美里町)、神川町 (神川町) 熊谷市 (熊谷市)、深谷市 (深谷市) 寄居町 (寄居町)</p> <p>ウ 事業量 ハザードマップ作成・ため池耐震性調査等 17地区</p> <p>エ 補助率 (ア) 下里堰 (小川町) 1/2 (県) (イ) その他 10/10 (国)</p> <p>③ 農業用ため池緊急耐震化対策事業 138,822</p> <p>1 目的 埼玉県内の農業用ため池のうち、規模が大きく、決壊した場合に人家や重要な公共施設に甚大な影響を与える恐れがある3箇所について、耐震対策等を進める。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 2地区 (継続) 円良田湖 (寄居町、美里町、深谷市)、 鎌北湖 (毛呂山町、坂戸市)</p> <p>イ 事業量 堤体工 2箇所</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																							
農道整備事業費	222,600 (145,950)	<p><b>農道整備事業費</b> 222,600</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し、農産物の流通の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 2地区 (継続) 埼玉葛(春日部市、杉戸町、松伏町)、 北武蔵(深谷市) イ 事業量 橋梁耐震補強工 2橋</p>																																																							
団体営土地改良事業費	918,629 (636,436)	<p>① <b>団体営基盤整備促進事業費</b> 637,528</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村、土地改良区 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 189地区 イ 事業量及び補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ストック マネジメント</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>用水路改修1箇所</td> <td>6.4/10</td> </tr> <tr> <td>保全高度化</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>遊歩道整備650m 資産評価マップ整備1式</td> <td>5/10 10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農地耕作 条件改善</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>排水路工L=568m 用排水路工L=430m</td> <td rowspan="2">6.4/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> <td>排水路工L=370m</td> </tr> <tr> <td>ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>測量設計1式</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>農業水利 安全対策</td> <td>新規</td> <td>8</td> <td>安全施設L=16,740m</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>突発事故復旧</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>突発事故復旧工事1式</td> <td>7.1/10</td> </tr> <tr> <td>監視・管理体制強化</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>監視カメラ設置</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>④ 埼玉型ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>共助活動費1式</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 土地改良施設 維持管理適正化</td> <td>継続</td> <td>134</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整備 補修1式</td> <td rowspan="2">3/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率	地域ストック マネジメント	継続	1	用水路改修1箇所	6.4/10	保全高度化	継続	2	遊歩道整備650m 資産評価マップ整備1式	5/10 10/10	農地耕作 条件改善	継続	2	排水路工L=568m 用排水路工L=430m	6.4/10	新規	1	排水路工L=370m	ほ場整備	新規	1	測量設計1式	10/10	農業水利 安全対策	新規	8	安全施設L=16,740m	10/10	突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事1式	7.1/10	監視・管理体制強化	新規	1	監視カメラ設置	10/10	④ 埼玉型ほ場整備	新規	3	共助活動費1式	10/10	④ 土地改良施設 維持管理適正化	継続	134	土地改良施設の整備 補修1式	3/10	新規	35
区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率																																																					
地域ストック マネジメント	継続	1	用水路改修1箇所	6.4/10																																																					
保全高度化	継続	2	遊歩道整備650m 資産評価マップ整備1式	5/10 10/10																																																					
農地耕作 条件改善	継続	2	排水路工L=568m 用排水路工L=430m	6.4/10																																																					
	新規	1	排水路工L=370m																																																						
ほ場整備	新規	1	測量設計1式	10/10																																																					
農業水利 安全対策	新規	8	安全施設L=16,740m	10/10																																																					
突発事故復旧	新規	1	突発事故復旧工事1式	7.1/10																																																					
監視・管理体制強化	新規	1	監視カメラ設置	10/10																																																					
④ 埼玉型ほ場整備	新規	3	共助活動費1式	10/10																																																					
④ 土地改良施設 維持管理適正化	継続	134	土地改良施設の整備 補修1式	3/10																																																					
	新規	35																																																							

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																						
川の国埼玉はつつプロジェクト推進費	652,630 (540,000)	<p>② 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 281,101</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数 ア 地区数 15地区 イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="716 539 1481 770"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">農業集落 排水</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td rowspan="2">処理施設整備</td> <td rowspan="2">国5/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> <td>機能診断調査</td> <td>国5/10</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> <td rowspan="2">最適整備構想 策定</td> <td rowspan="2">国10/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	農業集落 排水	新規	1	処理施設整備	国5/10	継続	4	新規	1	機能診断調査	国5/10	新規	1	最適整備構想 策定	国10/10	継続	8
		区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率																		
農業集落 排水	新規	1	処理施設整備	国5/10																				
	継続	4																						
	新規	1	機能診断調査	国5/10																				
	新規	1	最適整備構想 策定	国10/10																				
継続	8																							
	<p>財源内訳 県債 652,000 一般財源 630</p>	<p>③ 川の国埼玉はつつプロジェクト推進費（農業用水） 652,630</p> <p>1 目的 平成20年度から進めている川の再生の取組を活かし、更なる水辺空間の利活用を推進するため、市町村の地域振興の取組と連携した水辺空間の整備・拡充を行い、「川の国埼玉」の実現を目指す。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県、市町村 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 7地区（県営6地区、市営1地区） イ 事業量 環境護岸 一式 調査設計 一式 ウ 補助率（市町村営事業） 5/10</p>																						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県費単独土地改良事業費	208,593 (199,794) 財源内訳 県債 205,000 一般財源 3,593	(県) ① 県費単独土地改良事業費 205,627 1 県費単独土地改良事業（一般） 86,714 (1)目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。 (2)内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 28地区 ウ 補助率 3.3/10 2 県費単独土地改良事業（緊急） 118,913 (1)目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等のうち早急に対応が必要な安全対策等の整備を行う。 (2)内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 25地区 ウ 補助率 3.3/10 ② 土地改良施設支援事業費 2,966 1 目的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 2 内容 基幹的土地改良施設管理費補助事業費（古利根堰管理事業補助） (1)事業主体 葛西用水路土地改良区 (2)補助率 1/3
土地改良関係団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一般財源 5,330	(県) 土地改良関係団体補助 5,330 1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な促進を図る。 2 内容 ・ 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 ・ 土地改良事業の促進に要する経費 ・ 会員に対する研修及び広報に要する経費 (1)事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2)補助率 1/2以内

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
直轄土地改良 事業費負担金	394,971 (582,232) 財源内訳 分担金及び 負担金 3,360 諸収入 931 県債 390,000 一般財源 680	(県) <u>直轄土地改良事業費負担金</u> 394,971 1 目的 国営事業及び水資源機構営事業の実施に要する費用の負担金を支払う。 2 内容 (1)水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 139,971 ア 事業主体 水資源機構 イ 事業内容 堰等の耐震補強 (2)国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 255,000 ア 事業主体 国 イ 事業内容 玉淀ダム・用水路の補強・補修
利根大堰等負担金	279,295 (301,507) 財源内訳 分担金及び 負担金 8,106 一般財源 271,189	(県) <u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 279,295 1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の負担金を支払う。 2 内容 (1)事業主体 水資源機構 (2)負担金額 ア 利根導水路施設管理費負担金 183,249 イ 埼玉合口二期施設管理費負担金 96,046

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	162,821 (122,715) 財源内訳 分担金及び 負担金 55,994 国庫支出金 50,669 諸収入 288 一般財源 55,870	① 基幹水利施設管理事業費 102,577 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 2 内容 (1)基幹水利施設管理事業費 94,609 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) (2)管理体制整備促進事業費 7,968 ア 計画推進事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区(荒川中部、大里) (ウ) 事業内容 a (推進事業)管理体制整備推進協議会の運営、関係団体との調整、PR活動等を行う。 b (計画更新事業)管理体制整備計画更新のための調査等を行う。 イ 支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区(荒川中部、大里) (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 (エ) 補助率 5/10 ② 基幹水利施設維持修繕費 60,244 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正に運用するための維持修繕を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数 3地区(荒川中部、利根中央、大里)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費	14,290 (7,169) 財源内訳 使用料及び 手数料 586 国庫支出金 1,353 財産収入 103 諸収入 7,800 一般財源 4,448	(県) ① <u>土地改良事業管理運営費</u> 11,584 1 土地改良事業運営費 1,086 (1)目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費 (2)内容 地域機関の運営費 2 土地改良財産管理費 2,441 (1)目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。 (2)内容 ア 事業主体 県 イ 令和2年度処理計画 測量委託2箇所 3 土地改良区等指導整備促進費 257 (1)目的 土地改良区等の運営の適正を確保するため、土地改良区等の検査を行う。 (2)内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 96地区 4 県営土地改良事業の換地清算金 7,800 (1)目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。 (2)内容 ア 事業主体 県 イ 令和2年度換地清算予定地区 1地区 ② <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 2,706 1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設の適正かつ安全な機能発揮及び長寿命化を図るため施設の整備補修について支援を行う。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。 2 内容 (1)施設・財務管理強化対策費 1,772 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 1/2(国)、1/2(県) (2)受益農地管理強化対策費 934 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 1/2(国)、1/2(県)



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	60,095 (62,856) 財源内訳 一般財源 60,095	(県) <u>水と緑に親しむみち管理事業費</u> 60,095 1 目的 見沼代用水路沿い及び騎西領用水路・中島用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」及び「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。 2 内容 (1)緑のヘルシーロード管理費 38,388 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線 56.5 km (2)水と緑のふれあいロード管理費 21,707 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線42.0km
農地・農業用施設 災害復旧対応事業 費（過年度分）	1,244,991 (0) 財源内訳 国庫支出金 1,244,991	<u>農地・農業用施設災害復旧対応事業費（過年度分）</u> 1,244,991 1 目的 令和元年発生災害により被災した農業用施設の復旧費用に要する経費を助成する。 2 内容 (1)事業主体 市町村、土地改良区 (2)地区数 2地区 (3)補助率 農地 5.0/10以上 農業用施設 6.5/10以上



## IV 令和元年度2月補正予算農林部事業の概要

### 【農村整備課】

(1) ほ場整備事業費.....	123
(2) 農地防災事業費.....	123



事業名	予算額	事業概要
ほ場整備事業費	26,460	ほ場整備事業費 26,460
財源内訳		1 目的
分担金及び負担金	5,985	農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。
国庫支出金	12,500	2 内容
県債	7,000	(1)事業主体 県
一般財源	975	(2)地区数及び事業量
		ア 地区数 1地区(継続) 池上(熊谷市、行田市)
		イ 事業量 排水路工 700m
農地防災事業費	331,560	① 農地防災事業費 234,360
財源内訳		1 目的
分担金及び負担金	42,966	農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。
国庫支出金	207,200	2 内容
県債	81,000	(1)事業主体 県
一般財源	394	(2)地区数及び事業量
		ア 地区数 2地区(継続) 稲荷木落3期(久喜市、加須市)、 神扇3期(幸手市)
		イ 事業量 排水路工 660m
		② 防災減災緊急対策事業費 97,200
		1 防災減災事業緊急調査(団体営) 97,200
		(1)目的
		防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある農業用水利施設(ため池等)について、事業実施に必要な事業計画書を作成する。
		(2)内容
		ア 事業主体 県
		イ 地区数及び事業量
		(ア) 地区数
		a 継続 5地区 嵐山町(嵐山町)、鳩山町(鳩山町) ときがわ町(ときがわ町)、 美里町(美里町)、寄居町(寄居町)
		b 新規 2地区 吉見町(吉見町)、熊谷市(熊谷市)
		(イ) 事業量 ハザードマップ作成・ため池耐震性調査等

